

琉球大学概要 2022

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS
GUIDEBOOK
2022



Contents

学長あいさつ	3	大学附属研究施設	22
沿革	4	附属図書館・琉球大学病院	23
組織図	7	学内共同教育研究施設	24
役職員	8	教職センター・附属学校・学部附属教育研究施設	25
琉大ブランド商品開発支援事業特集	10	学士課程教育・大学院課程教育	26
琉球大学基金	12	研究	27
概要（数字でみる琉球大学）	14	地域連携事業	28
学部	16	国際交流	30
大学院	18	学生支援	32
運営推進組織	20	キャンパスマップ	34

建学の精神

自由平等
寛容平和

基本理念

真理の探求
地域・国際社会への貢献
平和・共生の追求

琉球大学の基本的な目標

本学琉球大学は、多様性に富む特色ある自然環境のもとに多彩な歴史を歩んできた沖縄の地に、「高等教育の場を」という人々の熱意に支えられて創設された総合大学である。その創設以来一貫して、この地域の学術文化の中心として、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域社会を牽引する多くの人材を育成・輩出することを通じて、地域の発展に貢献してきた。この伝統に立脚し、本学は創立100周年を迎える2050年の本学の姿を見据えた長期ビジョンとして、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」、「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を掲げている。

本学では、これらの基本的ビジョンを基盤に、第4期中期目標期間およびSDGsの掲げる2030年を視野に入れた「琉球大学の中期将来ビジョン」を策定した。それに基づいた以下の取組を通じて、第4期中期目標・中期計画の実現を目指す。

○【教育】

沖縄の多様な自然環境、固有の文化、島相互あるいは周辺諸国・地域との関わり合いの歴史などの地域特性を活かして、学修者本位の教育を行い、優れた人材を社会に輩出する。

○【研究】

基礎的かつ普遍的な人類共通の課題と、沖縄に特徴的な島嶼、海洋、亜熱帯、医学および歴史・文化等に関する研究に取り組むとともに、斬新な研究を戦略的に推進し、それらの成果を積極的に発信する。

○【地域連携】

本学が有する豊富な知識と知恵を活かした地域との様々な連携を基盤に、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として、地域の発展に貢献する。

○【国際連携】

沖縄の特色ある地理的条件と歴史的経験から得た知恵を活かした、多様な国際的協働関係を通じて、「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指した活動を推進する。

○【医療】

亜熱帯域に位置する島嶼であるがゆえに存在する特有の医療課題の解明と解決を目指し、先端的医療の推進を通じて、地域医療を主導する。

○【大学運営】

学長のリーダーシップのもと、ガバナンス改革を推進するとともに、構成員の協働により、学生にとっては学びがいきなり、教職員にとっては働きがいきなり、地域にとっては頼りがいのある大学への歩みを強める。

琉球大学の中期将来ビジョン



ごあいさつ



第17代学長

にしだ むつみ
西田 睦

略歴 1972年 京都大学 農学部 水産学科 卒業
1977年 京都大学 大学院農学研究所 博士課程単位取得退学
1980年 琉球大学 理学部 海洋学科 助手
1991年 カリフォルニア大学 バークレー校 分子細胞生物学科 客員研究員
1992年 琉球大学 理学部 海洋学科 講師
1996年 福井県立大学 生物資源学部 教授
1999年 東京大学 海洋研究所 教授
2007年 東京大学 海洋研究所 所長
2013年 琉球大学 理事・副学長
2019年 4月より琉球大学 第17代学長 就任

学位 農学博士(京都大学)

専門 海洋生物学、分子進化生物学

主な受賞 生態学琵琶湖賞(1998年)
日本水産学会賞進歩賞(1999年)
Artesi Lecturer Award(2005年)
日本進化学会賞(2010年) など

主な学会活動・社会活動 日本魚類学会 会長
日本学術会議 連携会員
国立大学共同利用・共同研究拠点協議会 会長 など



～Island wisdom, for the world, for the future～

琉球大学は、戦後まもない1950年5月22日、多くの沖縄県民と海外の県系人らの熱意によって開学しました。

開学当初より、本学は、戦争によって荒廃した地域社会の復興を担う人材の輩出とともに、農業分野での技術指導、現職教員への英語教授法指導など、様々な地域貢献活動を行ってきました。このように、大学の知を地域社会へ還元する活動を熱心に行ってきたことは本学の誇るべき歴史であり、地域社会への貢献という精神は本学の基礎に据えられています。

1972年の復帰以降も、本学は、引き続き地域貢献に力を入れてきました。最近の取組に目を向けると、2019年10月末の首里城正殿等の焼失時には、すみやかに「首里城再興学術ネットワーク」を組織し、未来につながる首里城の再興に、学術面から貢献すべく大学ならではの活動を進めていることが挙げられます。

また、2021年に世界自然遺産として登録された「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」において、本学は与那フィールド(沖縄島北部)や熱帯生物圏研究センター西表研究施設(西表島)を中心に、地域社会や国際社会と協力し、世界自然遺産登録地域の生態系や生物多様性を将来世代に引き継ぐための努力を強めています。

わたしたちは今、新型コロナウイルス感染症という世界的な災難に見舞われています。このコロナ禍に立ち向かう中で、日本において遅れが問題視されていた「デジタル化」の取組が、大学を含む社会全体でようやく加速され始めました。この流れをいっそう強め、またデジタル化を賢く進める智慧を深めることが必要です。

大学は、この流れの先導役としての役割を果たさねばなりません。本学は、デジタルトランスフォーメーション(DX)を進めるとともに、数理・データサイエンス・AI教育を学内外で充実させることに力を注ぎます。

本学は、タグライン(標語)に“Island wisdom, for the world, for the future”を掲げ、大学が叡智を創造・蓄積し、それを島嶼の智慧として世界に、また未来に活かしていくことを目指しています。大学が創り出す叡智には学問や文化が含まれますが、それらの最も大切な担い手は“学生”です。琉球大学は、島嶼の智慧により、新たな未来を切り拓くことのできる人材の育成に全力で取り組みます。

西田 睦



開学前史

第2次世界大戦によって灰燼に帰した沖縄では、沖縄の復興を教育の振興に託す人々、向学の志に燃える高等学校の生徒、さらにはハワイの沖縄県人会、東京の沖縄人連盟等から大学設立の請願運動が展開され、全琉的な世論となり、遂に当時の米軍政府が1948年12月に、首里城跡に大学を設立することを決定した。大戦後の混乱した沖縄での大学開学の道のりは極めて困難であった。



首里城周辺の水玉模様のおさまじい着弾痕 1945年6月18日



首里城城壁より首里市をのぞむ。手前は龍潭池 1945年6月18日

文教学校と外国語学校のテント校舎 1946年
(仲里マサエ氏蔵・那覇市歴史博物館提供「大琉球写真帖」より)

1946年(昭和21年)

沖縄県具志川村に前身ともいえる沖縄文教学校が開設（のちに沖縄外国語学校が分離独立）。山城篤男らが大学設立期成会を結成、設立運動を開始。軍政府文教部長スチュワート少佐に大学設置について要請。

1948年(昭和23年)

12月、連合軍最高司令部の琉球局長ジョン・H・ウェッカリング准将が米国琉球軍政本部アーサー・E・ミード教育部長、沖縄民政府文教部長山城篤男と共に首里城跡等を視察し、首里城跡に4年制大学を設立することになった。

1950年(昭和25年)

琉球大学の開学

5月22日、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の6学部、1・2年次あわせて562人の学生、44人の職員で開学し、同日、第1回入学式を挙げる。

11月4日、志喜屋孝信が知事退任に伴い琉球大学の初代学長に就任。

1951年(昭和26年)

4月1日、工業試験場が民政府から琉球大学に移管され、琉球大学那覇工業指導所（那覇エクステンションセンター）と改称。

9月25日、米国教育評議会並びに陸軍省の教育計画により、本学にミシガン州立大学教授団「ミシガン・ミッション」が派遣され、新任式を執り行う。以降、1968年6月まで本学の教育行政及び研究活動等への助言・協力を行った。

1952年(昭和27年)

5月5日、琉球大学大島分校教育学部短期（2年）課程を設置。（大島エクステンションセンター）

1955年(昭和30年)

10月1日、琉球大学那覇エクステンションセンターを吸収して、農家政学部により普及事業が開始。以降、国立移行前の1972年3月までの17年間、農業の改良と農村生活の改善を目的に運営された。



開学まもない頃の本学の全景 1950年4月



開学記念式典 1951年2月12日



開学記念式典であいさつの辞をのべる志喜屋学長 1951年2月12日



初期のミシガン州立大学派遣教授団 1952年9月



琉大農家便り (1955年12月創刊。写真は1964年5月号)



第1回卒業式 1953年3月

1966年(昭和41年)

琉球政府立大学へ

7月1日、琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、本学は琉球政府立大学となり、管理機関として琉球大学委員会を設置。

勤労学生を対象とした短期大学部（夜間・3年課程）を併設。

1970年(昭和45年)

9月、保健学部校舎が与儀キャンパスにて完成。



与儀キャンパス 1973年8月

1972年(昭和47年)

国立大学へ

5月15日、沖縄の本土復帰により、琉球大学及び同短期大学部は、国に移管され国立大学となった。

国立移行とともに琉球大学委員会が廃止され、職員の任命権が文部大臣に所属することになった。



琉球大学農学部附属熱帯農学研究施設 1972年

1977年(昭和52年)

キャンパスの移転

5月11日、農学部附属農場の千原団地への移転により移転開始。

1981年(昭和56年)

4月1日、教育学部附属小学校を設置（1982年4月1日小学生受入れ）。

1984年(昭和59年)

4月11日、教育学部附属中学校を設置（1985年4月1日中学生受入れ）。8月2日、医学部附属病院の上原団地への移転をもって移転事業を完了。



建設中の医学部及び附属病院 1982年11月26日



千原キャンパス移転工事（本部管理棟） 1981年4月27日



医学部及び附属病院の全景 1984年10月9日



琉球大学千原キャンパス 2001年3月30日

2004年(平成16年)

国立大学法人へ

4月1日、国立大学から国立大学法人となった。

2005年(平成17年)

4月1日、国立大学に先駆け、法文学部に観光科学科を設置。（2008年に観光産業科学部へ）

観光産業科学部看板式 2008年4月1日



これまでの10年

2012年(平成24年)

4月、21世紀型市民を養成するために新カリキュラム:URGCC（University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum）を導入。

2015年(平成27年)

1月1日、大学運営推進組織として研究推進機構を設置。

3月25日、ダイバーシティ推進宣言を発表。

4月1日、上原地区キャンパス移転推進室、ダイバーシティ推進本部、ジェンダー協働推進室を設置。

7月1日、既存の学内共同教育研究施設を統合し、グローバル教育支援機構を設置。

2016年(平成28年)

4月1日、既存の学内教育研究施設を統合し、COC事業及びCOC+事業を担う中核的な組織として地域連携推進機構を設立。

7月1日、広報戦略本部を設置

2017年(平成29年)

4月1日、国際戦略本部を設置。

2018年(平成30年)

11月28日、ユニバーシティ・アイデンティティ（UI）を視覚的に表現したエンブレム、タイプフェイス、琉大マーク、コミュニケーションマーク、タグライン及びスクールカラーを制定。



2019年(平成31年)

4月1日、西田睦第17代学長へ。

2020年(令和2年)

4月、琉球大学イノベーションイニシアティブ（UR I 2）が研究推進機構と地域連携推進機構が連携して活動を開始。

5月22日、本学が開学70周年を迎える。

2021年(令和3年)

3月24日、琉球大学の中期将来ビジョンを策定。

5月21日、開学記念歴史パネル及び開学の鐘展示お披露目会を開催。

2022年(令和4年)

4月1日、地域共創研究科を設置。



漫画「琉大創立物語」表紙 2019年4月発行



西田 睦 第17代学長



開学記念歴史パネル及び開学の鐘展示お披露目会 2021年5月21日

役職員

President, Executive Vice Presidents, Vice Presidents, Inspectors

学長・理事・副学長・副理事・監事		
学長 President	西田 睦 NISHIDA Mutsumi	
理事・副学長（企画・研究） Executive Vice President for Planning and Research	木暮 一啓 KOGURE Kazuhiro	
理事・副学長（教育・学生支援） Executive Vice President for Education and Student Services	井上 章二 INOUE Shoji	
理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報） Executive Vice President for Regional Contribution, International Exchange, and Public Relations	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	
理事・副学長（病院長（病院・地域医療・キャンパス移転） Executive Vice President for Hospital, Community Health Care, and Campus Relocation / Director of University Hospital	大屋 祐輔 OHYA Yusuke	
理事・副学長（財務・施設・キャンパスマネジメント） Executive Vice President for Finance, Facilities, and Campus Management	大城 功 OSHIRO Isao	
理事（女性活躍推進・働き方改革）（非常勤） Adjunct Executive Director for Women's Empowerment and Work-Life Balance	富原 加奈子 TOMIHARA Kanako	
副理事・副学長（評価・IR） Vice President for Evaluation and Institutional Research	越野 泰成 KOSHINO Yasunari	
副理事・副学長（地域連携） Vice President for Regional Collaboration	竹村 明洋 TAKEMURA Akihiro	
副理事・副学長（法務・コンプライアンス） Vice President for Law and Compliance	宮尾 徹 MIYAO Toru	
監事 Inspector	平敷 昭人 HESHIKI Shojin	
監事（非常勤） Adjunct Inspector	小池 真由美 KOIKE Mayumi	

Assistants to the President		
学長補佐		
学長補佐（教育） Assistant to the President for University Education	鹿内 健志 SHIKANAI Takeshi	
学長補佐（研究） Assistant to the President for Research Activities	山平 寿智 YAMAHIRA Kazunori	
学長補佐（産学官連携） Assistant to the President for Industry-Government-Academia Collaboration	瀬名波 出 SENAHA Izuru	
学長補佐（ダイバーシティ・国際連携） Assistant to the President for Diversity and International Collaboration	金城 ひろみ KINJO Hiromi	
学長補佐（ハラスメント防止） Assistant to the President for Prevention of Harassment	矢野 恵美 YANO Emi	
学長補佐（広報） Assistant to the President for Public Relations	宮國 薫子 MIYAKUNI Kaoruko	

Management Council		
経営協議会		
学長 President	西田 睦 NISHIDA Mutsumi	
株式会社琉球銀行 代表取締役会長 Chairman and Representative Director, Bank of the Ryukyus, Ltd.	金城 棟啓 KINJO Toki	
沖縄県副知事 Deputy Governor of Okinawa Prefecture	池田 竹州 IKEDA Takekuni	
当山法律事務所 所長 Director, Toyama Law Office	当山 尚幸 TOYAMA Naoyuki	
帝京大学 学務顧問・特任教授 Academic Advisor and Special Appointed Professor of Teikyo University	徳永 保 TOKUNAGA Tamotsu	
鈴鹿医療科学大学 学長 President, Suzuka University of Medical Science	豊田 長康 TOYODA Nagayasu	
DSS サステナブルソリューションズ DSS Sustainable Solutions Japan	福原 修三 FUKUHARA Shuzo	
昭和薬科大学附属高等学校・中学校長 Principa,The Junior and Senior High School Affiliated to Showa Pharmaceutical University	諸見里 明 MOROMIZATO Akira	
同志社大学 教授 Professor, Doshisha University	山田 礼子 YAMADA Reiko	
理事・副学長（企画・研究） Executive Vice President for Planning and Research	木暮 一啓 KOGURE kazuhiro	
理事・副学長（教育・学生支援） Executive Vice President for Education and Student Services	井上 章二 INOUE Shoji	
理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報） Executive Vice President for Regional Contribution, International Exchange, and Public Relations	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	

理事・副学長・病院長（病院・地域医療・キャンパス移転） Executive Vice President for Hospital, Community Health Care, and Campus Relocation / Director of University Hospital	大屋 祐輔 OHYA Yusuke	
理事・副学長（財務・施設・キャンパスマネジメント） Executive Vice President for Finance, Facilities, and Campus Management	大城 功 OSHIRO Isao	
島嶼地域科学研究所教授 Director, Research Institute for Islands and Sustainability	藤田 陽子 FUJITA Yoko	

Council of Education and Research		
教育研究評議会		
学長 President	西田 睦 NISHIDA Mutsumi	
理事・副学長（企画・研究） Executive Vice President for Planning and Research	木暮 一啓 KOGURE Kazuhiro	
理事・副学長（教育・学生支援） Executive Vice President for Education and Student Services	井上 章二 INOUE Shoji	
理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報） Executive Vice President for Regional Contribution, International Exchange, and Public Relations	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	
理事・副学長（病院長（病院・地域医療・キャンパス移転） Executive Vice President for Hospital, Community Health Care, and Campus Relocation / Director of University Hospital	大屋 祐輔 OHYA Yusuke	
理事・副学長（財務・施設・キャンパスマネジメント） Executive Vice President for Finance, Facilities, and Campus Management	大城 功 OSHIRO Isao	
理事（女性活躍推進・働き方改革）（非常勤） Adjunct Executive Director for Women's Empowerment and Work-Life Balance	富原 加奈子 TOMIHARA Kanako	
人文社会学部長 Dean, Faculty of Humanities and Social Sciences	安藤 由美 ANDO Yoshimi	
国際地域創造学部長 Dean, Faculty of Global and Regional Studies	吉本 靖 YOSHIMOTO Yasushi	
教育学部長 Dean, Faculty of Education	萩野 敦子 HAGINO Atsuko	
理学部長 Dean, Faculty of Science	古川 雅英 FURUKAWA Masahide	
工学部長 Dean, Faculty of Engineering	和田 知久 WADA Tomohisa	
農学部長 Dean, Faculty of Agriculture	和田 浩二 WADA Koji	
地域共創研究科長 Dean, Graduate School of Community Engagement and Development	石原 昌英 ISHIHARA Masahide	
観光科学研究科長 Dean, Graduate School of Tourism Sciences	橋本 俊作 HASHIMOTO Shunsaku	
保健学研究科長 Dean, Graduate School of Health Sciences	小林 潤 KOBAYASHI Jun	
法務研究科長 Dean, Graduate School of Law	久保田 光昭 KUBOTA Mitsuaki	
附属図書館長 Director, University Library	喜納 育江 KINA Ikuo	
グローバル教育支援機構副機構長 Vice Director, Global Education Institute	小野寺 清光 ONODERA Kiyomitsu	
人文社会学部教授 Professor, Faculty of Humanities and Social Sciences	本村 真 MOTOMURA Makoto	
国際地域創造学部教授 Professor, Faculty of Global and Regional Studies	廣瀬 孝 HIROSE Takashi	
教育学部教授 Professor, Faculty of Education	廣瀬 等 HIROSE Hitoshi	
理学部教授 Professor, Faculty of Science	藤井 道彦 FUJII Michihiko	
医学研究科教授 Professor, Graduate School of Medicine	岸本 英博 KISHIMOTO Hidehiro	
工学部教授 Professor, Faculty of Engineering	藤井 智史 FUJII Satoshi	
農学部教授 Professor, Faculty of Agriculture	内藤 重之 NAITO Shigeiyuki	
熱帯生物圏研究センター長 Director, Tropical Biosphere Research Center	徳田 岳 TOKUDA Gaku	

教育学部長 Dean, Faculty of Education	萩野 敦子 HAGINO Atsuko	
理学部長 Dean, Faculty of Science	古川 雅英 FURUKAWA Masahide	
医学部長 Dean, Faculty of Medicine	筒井 正人 TSUTSUI Masato	
工学部長 Dean, Faculty of Engineering	和田 知久 WADA Tomohisa	
農学部長 Dean, Faculty of Agriculture	和田 浩二 WADA Koji	
地域共創研究科長 Dean, Graduate School of Community Engagement and Development	石原 昌英 ISHIHARA Masahide	
観光科学研究科長 Dean, Graduate School of Tourism Sciences	橋本 俊作 HASHIMOTO Shunsaku	
保健学研究科長 Dean, Graduate School of Health Sciences	小林 潤 KOBAYASHI Jun	
法務研究科長 Dean, Graduate School of Law	久保田 光昭 KUBOTA Mitsuaki	
附属図書館長 Director, University Library	喜納 育江 KINA Ikuo	
グローバル教育支援機構副機構長 Vice Director, Global Education Institute	小野寺 清光 ONODERA Kiyomitsu	
人文社会学部教授 Professor, Faculty of Humanities and Social Sciences	本村 真 MOTOMURA Makoto	
国際地域創造学部教授 Professor, Faculty of Global and Regional Studies	廣瀬 孝 HIROSE Takashi	
教育学部教授 Professor, Faculty of Education	廣瀬 等 HIROSE Hitoshi	
理学部教授 Professor, Faculty of Science	藤井 道彦 FUJII Michihiko	
医学研究科教授 Professor, Graduate School of Medicine	岸本 英博 KISHIMOTO Hidehiro	
工学部教授 Professor, Faculty of Engineering	藤井 智史 FUJII Satoshi	
農学部教授 Professor, Faculty of Agriculture	内藤 重之 NAITO Shigeiyuki	
熱帯生物圏研究センター長 Director, Tropical Biosphere Research Center	徳田 岳 TOKUDA Gaku	

Management- Promotion Organizations		
運営推進組織		
グローバル教育支援機構長 Director, Global Education Institute	井上 章二 INOUE Shoji	
研究推進機構長 Director, Organization for Research Promotion	木暮 一啓 KOGURE Kazuhiro	
地域連携推進機構長 Director, Organization for Regional Collaboration	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	
亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構長 Director, Transdisciplinary Research Organization for Subtropics and Island Studies	竹村 明洋 TAKEMURA Akihiro	
ダイバーシティ推進本部長 Director, Office for the Promotion of Diversity	井上 章二 INOUE Shoji	
広報戦略本部長 Director, Public Relations Strategy Office	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	
国際戦略本部長 Director, Executive Office for Global Vision and Implementation	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	
上原地区キャンパス移転推進本部長 Director, Promotion of Relocation of Uehara Campus	大屋 祐輔 OHYA Yusuke	
企画経営戦略会議議長 Chair, Planning and Management Strategy Committee	西田 睦 NISHIDA Mutsumi	
自己点検・評価会議委員長 Chair, Internal Assessment and Evaluation Committee	木暮 一啓 KOGURE Kazuhiro	
病院長候補者選考会議長 Chair, Election Committee for Hospital Director Candidate	木暮 一啓 KOGURE Kazuhiro	
大学評価 IR マネジメントセンター長 Director, University Evaluation IR Management Center	越野 泰成 KOSHINO Yasunari	
ハラスメント相談支援センター長 Director, Harassment Counseling and Support Center	矢野 恵美 YANO Emi	

株式会社琉球銀行 代表取締役会長 Chairman and Representative Director, Bank of the Ryukyus, Ltd.	金城 棟啓 KINJO Toki	
---	---------------------	--

沖縄県副知事 Deputy Governor of Okinawa Prefecture	池田 竹州 IKEDA Takekuni	
当山法律事務所 所長 Director, Toyama Law Office	当山 尚幸 TOYAMA Naoyuki	
帝京大学 学務顧問・特任教授 Academic Advisor and Special Appointed Professor of Teikyo University	徳永 保 TOKUNAGA Tamotsu	
鈴鹿医療科学大学 学長 President, Suzuka University of Medical Science	豊田 長康 TOYODA Nagayasu	
DSS サステナブルソリューションズ DSS Sustainable Solutions Japan	福原 修三 FUKUHARA Shuzo	
昭和薬科大学附属高等学校・中学校長 Principa,The Junior and Senior High School Affiliated to Showa Pharmaceutical University	諸見里 明 MOROMIZATO Akira	
同志社大学教授 Professor, Doshisha University	山田 礼子 YAMADA Reiko	
人文社会学部長 Dean, Faculty of Humanities and Social Sciences	安藤 由美 ANDO Yoshimi	
国際地域創造学部長 Dean, Faculty of Global and Regional Studies	吉本 靖 YOSHIMOTO Yasushi	
教育学部長 Dean, Faculty of Education	萩野 敦子 HAGINO Atsuko	
理学部長 Dean, Faculty of Science	古川 雅英 FURUKAWA Masahide	
医学部長 Dean, Faculty of Medicine	筒井 正人 TSUTSUI Masato	
工学部長 Dean, Faculty of Engineering	和田 知久 WADA Tomohisa	
農学部長 Dean, Faculty of Agriculture	和田 浩二 WADA Koji	
理事・副学長（企画・研究） Executive Vice President for Planning and Research	木暮 一啓 KOGURE Kazuhiro	

Special Advisor		
特別顧問		
琉球大学名誉教授 Professor Emeritus, University of the Ryukyus	大城 肇 OSHIRO Hajime	

Advisors		
顧問		
琉球大学名誉博士 Honorary Doctor, University of the Ryukyus	ロバートトシオ ナカソネ Robert Toshio Nakasone	
琉球大学名誉博士 Honorary Doctor, University of the Ryukyus	エドワード マサユキ クバ Edward Masayuki Kuba	

Management- Promotion Organizations		
運営推進組織		
グローバル教育支援機構長 Director, Global Education Institute	井上 章二 INOUE Shoji	
研究推進機構長 Director, Organization for Research Promotion	木暮 一啓 KOGURE Kazuhiro	
地域連携推進機構長 Director, Organization for Regional Collaboration	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	
亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構長 Director, Transdisciplinary Research Organization for Subtropics and Island Studies	竹村 明洋 TAKEMURA Akihiro	
ダイバーシティ推進本部長 Director, Office for the Promotion of Diversity	井上 章二 INOUE Shoji	
広報戦略本部長 Director, Public Relations Strategy Office	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	
国際戦略本部長 Director, Executive Office for Global Vision and Implementation	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	
上原地区キャンパス移転推進本部長 Director, Promotion of Relocation of Uehara Campus	大屋 祐輔 OHYA Yusuke	
企画経営戦略会議議長 Chair, Planning and Management Strategy Committee	西田 睦 NISHIDA Mutsumi	
自己点検・評価会議委員長 Chair, Internal Assessment and Evaluation Committee	木暮 一啓 KOGURE Kazuhiro	
病院長候補者選考会議長 Chair, Election Committee for Hospital Director Candidate	木暮 一啓 KOGURE Kazuhiro	
大学評価 IR マネジメントセンター長 Director, University Evaluation IR Management Center	越野 泰成 KOSHINO Yasunari	
ハラスメント相談支援センター長 Director, Harassment Counseling and Support Center	矢野 恵美 YANO Emi	

Main Administration		
大学本部		
総合企画戦略部長 Director, General Strategic Planning Division	平良 喜彦 TAIRA Yoshihiko	
経営戦略課長 Head, Management Strategy Section	比嘉 盛也 HIGA Moriya	
研究推進課長 Head, Research Promotion Section	古謝 久美子 KOJA Kumiko	
地域連携推進課長 Head, Regional Collaboration Promotion Section	下地 孝之 SHIMOJI Takayuki	
国際連携推進課長 Head, International Collaboration Section	金子 奈美子 KANEKO Namiko	
総務部長 Director, General Affairs Division	浅田 泰司 ASADA Yasushi	
総務課長 Head, General Affairs Section	精松 恒久 ABEMATSU Tsunehisa	
人事企画課長 Head, Human Resources Planning Section	伊良波 きくの IRAHA Kikuno	
職員課長 Head, Personnel Welfare Section	本郷 弘子 HONGOU Hiroko	
情報企画課長 Head, Information Planning Section	宗本 涼子 MUNEMOTO Ryoko	
財務部長 Director, Finance Division	三沼 仁 MINUMA Hitoshi	
財務企画課長 Head, Finance Planning Section	鳥居 省司 TORII Shouji	
経理課長 Head, Accounting Section	比嘉 桂 HIGA Kei	
学生部長 Director, Student Affairs Division	金城 徹 KINJO Toru	
教育支援課長 Head, Academic Support Section	村社 敬紀 MURAKOSO Yoshinori	
学生支援課長 Head, Student Support Section	湧川 ひろみ WAKUGAWA Hiromi	
入試課長 Head, University Admissions Section	津曲 裕理 TSUMAGARI Yuri	
国際教育課長 Head, Global Education Section	金城 かおり KINJO Kaori	
施設運営部長 Director, Facility Management Division	松田 賢 MATSUDA Ken	
施設企画課長 Head, Facility Planning Section	辻本 慶太 TSUJIMOTO Keita	
計画整備課長 Head, Planning and Maintenance Section	喜友名 朝順 KIYUNA Chojun	
環境整備課長 Head, Environmental Management Section	宮下 秩 MIYASHITA Satoshi	
移転整備室長 Head, Office for Uehara Campus Relocation	岩井 康雄 IWAI Yasuo	
大学本部付次長 Deputy Director, Headquarter	仲宗根 勉 NAKASONÉ Tsutomu	
大学本部付次長 Deputy Director, Headquarter	比嘉 盛也 HIGA Moriya	
上原地区キャンパス移転推進室長 Head, Office for the Promotion of Relocation of Uehara Campus	金城 光彦 KINJO Mitsuhiro	

Office of the President		
学長企画室		
学長企画室長（併任） Head, Office of the President(concurrent post)	平良 喜彦 TAIRA Yoshihiko	

Fund Management Office		
基金室		
基金室長（併任） Head, Fund Management Office(concurrent post)	浅田 泰司 ASADA Yasushi	

Auditing Office		
監査室		
監査室長 Head, Auditing Office	比嘉 達志 HIGA Tatsushi	

Faculties/Graduate Schools		
学部・大学院		
人文社会学部長・人文社会科学研究科長 Dean, Faculty of Humanities and Social Sciences / Graduate School of Humanities and Social Science Research	安藤 由美 ANDO Yoshimi	
法務研究科長 Dean, Graduate School of Law	久保田 光昭 KUBOTA Mitsuaki	
人文社会学部事務長 Head, Administration Division of Faculty of Humanities and Social Sciences	棚原 淳治 TANAHARA Junji	

国際地域創造学部長 Dean, Faculty of Global and Regional Studies	吉本 靖 YOSHIMOTO Yasushi	
地域共創研究科長 Dean, Graduate School of Community Engagement and Development	石原 昌英 ISHIHARA Masahide	
国際地域創造学部事務長 Head, Administration Division of Faculty of Global and Regional Studies	久保田 隆弘 KUBOTA Takahiro	
教育学部長・教育学研究科長 Dean, Faculty of Education / Graduate School of Education	萩野 敦子 HAGINO Atsuko	
教育学部事務長 Head, Administration Division of Faculty of Education	幸地 秀利 KOUCHI Hidetoshi	
理学部長 Dean, Faculty of Science	古川 雅英 FURUKAWA Masahide	
理学部事務長（併任） Head, Administration Division of Faculty of Science(concurrent post)	仲宗根 勉 NAKASONÉ Tsutomu	
医学部長・医学研究科長 Dean, Faculty of Medicine / Graduate School of Medicine	筒井 正人 TSUTSUI Masato	
保健学研究科長 Dean, Graduate School of Health Sciences	小林 潤 KOBAYASHI Jun	
上原キャンパス事務部長 Director, Administration Division of Uehara Campus	加藤 善一 KATO Yoshikazu	
上原キャンパス事務部総務課長 Head, General Affairs Section, Uehara Campus	仲本 律雄 NAKAMOTO Ritsuo	
上原キャンパス事務部企画課長 Head, Management Planning Section, Uehara Campus	知念 芳和 CHINEN Yoshikazu	
上原キャンパス事務部管理課長 Head, Accounting Section, Uehara Campus	池原 広和 IKEHARA Hirokazu	
上原キャンパス事務部医事課長 Head, Medical Affairs Section, Uehara Campus	仲里 隆司 NAKAZATO Ryuji	
上原キャンパス事務部学務課長 Head, Academic Affairs Section, Uehara Campus	鈴木 極 SUZUKI Kiwamu	
普天間キャンパス(仮称準備室長(併任) Head, Futenma Campus Relocation Office(concurrent post)	加藤 善一 KATO Yoshikazu	
工学部長・理工学研究科長 Dean, Faculty of Engineering	和田 知久 WADA Tomohisa	
工学部事務長 Head, Administration Division of Faculty of Engineering	小渡 志保子 ODO Shihoko	
農学部長・農学研究科長 Dean, Faculty of Agriculture / Graduate School of Agriculture	和田 浩二 WADA Koji	
農学部事務長 Head, Administration Division of Faculty of Agriculture	崎山 英樹 SAKIYAMA Hideki	

University Research Centers		
大学附属研究施設		
熱帯生物圏研究センター長 Director, Tropical Biosphere Research Center	徳田 岳 TOKUDA Gaku	
島嶼地域科学研究所長 Director, Research Institute for Islands and Sustainability	波多野 想 HATANO So	
島嶼防災研究センター長 Director, Disaster Prevention Research Center for Island Region	カストロ ホワン ホセ CASTRO Juan Jose	

Joint Usage / Research Center		
共同利用・共同研究拠点		
熱帯生物圏研究センター長 Director,Tropical Biosphere Research Center	徳田 岳 TOKUDA Gaku	
University Library		
附属図書館		
附属図書館長 Director, University Library	喜納 育江 KINA Ikuo	
医学部分館長 Director, Medical Library	古泉 英貴 KOIZUMI Hideki	
事務部長 Director, Administration Division	森 一郎 MORI Ichiro	
情報管理課長 Head, Information Management Section	梶原 茂寿 KAJIWARA Shigetoshi	
情報サービス課長 Head, Information Service Section	坂本 祐一 SAKAMOTO Yuichi	

University of the Ryukyus Hospital		
琉球大学病院		
病院長 Director, University Hospital	大屋 祐輔 OHYA Yusuke	

Interdepartmental Institutes for Education and Research		
学内共同教育研究施設		
研究基盤センター長 Director, Center for Research Advancement and Collaboration	平井 到 HIRAI Itaru	
情報基盤統括センター長 Director, Information Technology Center	福田 英昭 FUKUDA Hideaki	

（2022年8月1日現在）

博物館（風樹館）長 辻 瑞樹
Director, University Museum (Fujukan) TSUJI Mizuki

Center for Teacher Education		
教職センター		
教職センター長 Director, Center for Teacher Education	上地 完治 UECHI Kanji	

Affiliated Schools		
附属学校		
教育学部附属小学校長 Principal, Faculty of Education-Affiliated Elementary School	與那嶺 美奈子 YONAMINE Minako	
教育学部附属中学校長 Principal, Faculty of Education-Affiliated Junior High School	比嘉 智也 HIGA Tomoya	

Faculty-Affiliated Facilities for Education and Research		
学部附属教育研究施設		
医学部附属実験習機器センター長 Director, Faculty of Medicine Research Laboratory Center	岸本 英博 KISHIMOTO Hidehiro	
医学部附属動物実験施設長 Director, Faculty of Medicine Institute for Animal Experiments	高山 千利 TAKAYAMA Chitoshi	
工学部附属工作工場長 Director, Faculty of Engineering Manufacturing Laboratory	野底 武浩 NOSOKO Takehiro	
農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター長 Director, Faculty of Agriculture Subtropical Field Science Center	モイムド・アムザド・ホサイン Md. Amzad Hossain	

Officials of Affiliated Organizations		
関係組織役職員		
University of the Ryukyus Foundation		
琉球大学後援財団		
理事長 President	山城 正保 YAMASHIRO Masayasu	
理事 Director	川上 康 KAWAKAMI Yasushi	
理事 Director	大城 肇 OSHIRO Hajime	
理事 Director	上地 英由 UECHI Eiyu	
理事 Director	島袋 清人 SHIMABUKURO Kiyohito	
理事 Director	安里 哲好 ASATO Tetsuyoshi	
理事 Director	中村 一彦 NAKAMURA Kazuhiko	
理事 Director	西田 睦 NISHIDA Mutsumi	
理事 Director	新垣 秀彦 ARAKAKI Hidehiko	
理事 Director	牛窪 潔 USHIKUBO Kiyoshi	
理事 Director	親川 純 OYAKAWA Jun	
理事 Director	新田 早苗 NITTA Sanae	

琉大ブランド商品開発支援事業

R217 酵母仕込み琉球大学の泡盛

第一弾が、「琉球大学の泡盛」。開発に携わった、外山博英教授率いる農学部 発酵微生物学研究室、成分解析とコンサルティングを担う株式会社バイオジェット、そして琉大と同じ西原町にあり、伝統的な甕仕込み泡盛を製造する株式会社石川酒造場です。

外山博英 × 塚原正俊 × 上間長亮

伝統技術と先端技術の融合で生まれた新たな泡盛

外山教授率いる農学部発酵微生物学研究室では、泡盛酵母や黒麹菌の特性解析や遺伝子解析、泡盛成分の分析など、泡盛醸造における伝統技術の科学的解析に様々な研究成果を上げており、「第一号は、当然沖縄県を代表する特産品の泡盛で有るべきだ」という外山教授の主張が採択されました。

泡盛を作る上で欠かせないのが「酵母」です。現在、県内の多くの泡盛酒造所では、沖縄県酒造組合が保有する泡盛101号酵母を使用しています。外山教授の研究室では、この101号酵母を親株とし、香気バランスが良くアルコール生成能に優れた新たな酵母「R217」の取り出しに成功しました。

「R217」は、既存の泡盛の酵母ではなかなか出ない、洋梨を思わせるフルーティで爽やかな香りが特徴です。



株式会社バイオジェットCEO
先端研究部 研究統括
塚原正俊氏

それぞれの強みを生かした共同作業がスピーディな商品化を実現

非常にタイトなスケジュールの中、スピーディな商品化に成功しました。成功の要因は、R217は大量の醸造の実施に耐えうる酵母であり、外山教授の研究室で長年の研究により酵母R217の準備が出来ていたため、すぐにバイオジェットで解析がされ、最適な醸造条件が確認されました。また、石川酒造場では、泡盛を蒸留した後に貯酒用の甕に入れ一定期間熟成させますが、スケジュールの都合上通常の熟成期間よりも早く出来るよう調整。実は石川酒造場で製造に関わった上間さんは琉球大学農学部生物資源科学科の卒業生。研究者と製造者両方の視点がスピーディな商品化の一助になったと考えられます。

琉大ブランドの付加価値を高める戦略と今後の展開



価格1,800円(税込) ※琉球大学生協及び石川酒造場販売価格

本商品のパッケージは、外山教授の研究室の学生がデザインを実施。ラベルと外箱には、本学の学章を元に芭蕉の葉をイメージしたモチーフがあしらわれ、黒と金を基調にした高級感のある仕上がりになっています。また、外箱の蓋の内側にはR217酵母の説明が簡潔に記され、デザイン性を崩さないまま大學生生まれのアカデミックな泡盛であることが表現されています。

「琉球大学の泡盛」はこれまでに約2000本製造され、現在も購入可能ですが、買えるのは琉球大学内生協、石川酒造場蔵元、そして那覇空港内の1店舗のみ。あえて販売チャネルを絞ることで商品の付加価値を高め、より特別感を生み出しています。今後もオリジナル泡盛第2弾を展開予定。琉球大学ブランドとして誕生した商品をきっかけに、地域、産業の新たな展開が期待されます。



株式会社石川酒造場
製造部 部長
上間長亮氏

平成28年に始まった「琉球大学ブランド商品開発支援事業」では、地域の活性化と本大学のブランド力向上のため、本学の研究者が地域の企業と連携し、毎年オリジナリティ溢れる商品を開発・販売しています。その



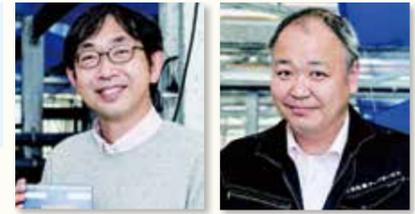
「琉球大学ブランド商品の紹介」HP



農学部 亜熱帯生物資源科学科
発酵・生命科学分野
外山博英 教授

琉球大学が育てた 琉大ミーバイのアクアパッツァ

琉大ブランド商品開発事業に採択されて令和3年度に誕生した「琉大ミーバイのアクアパッツァ」は、理学部 海洋自然科学科の竹村明洋教授と、研究推進機構の島袋亮道特命教授、福永耕大特命助教、そして北中城村で食に関わる様々な事業を手掛ける楽フードサービスの共同開発により誕生しました。



←左
理学部
海洋自然科学科生物系
竹村明洋 教授
右→
株式会社
楽フードサービス
宮林孝治 代表取締役



琉大ミーバイ

竹村明洋 × 宮林孝治 × 島袋亮道 × 福永耕大 最先端のサステナブルシステムで陸上養殖されたミーバイを 手軽に食べられるレトルト商品に

竹村教授は現在、科学技術振興機構共創の場形成支援プロジェクトによりミーバイ(和名:ヤイトハタ)の陸上養殖の研究をおこなっています。この研究は、魚の生産を少ないエネルギーで安全安心な品質を保つことができ、将来懸念される海洋資源の減少に対する画期的なシステムとしても世界中が注目しています。しかし、次にどう活用するかが課題となっていました。



研究推進機構
共創拠点運営部門
福永耕大 特命助教

そこで、竹村教授は、島袋教授と、研究室の学生を巻き込みチームを結成し、琉大ブランド商品開発支援事業に応募しました。琉大で養殖したミーバイを使ったレトルト商品の開発というテーマで採択された後、コロナ禍で「中食」が注目され、凝った料理を自宅で食べる傾向が強まったことを受け、アクアパッツァが選ばれました。幅広い年代に味わって欲しいとの想いから、安全に食べられるよう骨抜きされた切り身を使用しました。レトルト商品特有のレトルト臭により、どの商品も同じ様な味に感じてしまうものですが、楽フードサービスでの改良の結果、レトルト臭をほとんど感じない仕上がりになっています。



研究推進機構
共創拠点運営部門
島袋亮道 特命教授

持続可能な商品開発で地域振興に役立つ特産品を目指して

「我々は商品を作る前に商品になる前の『モノ』を作っています。ミーバイを生産し続ける限り、新たな商品を作り続けることが出来るので、第2弾、第3弾もご期待いただければと思います。最初は見た目にもインパクトのあるアクアパッツァを選びましたが、次は味噌汁など、もっと馴染み深い商品にする予定で、実際は第2弾、第3弾の方が好まれるのではないかと考えています。第1弾を買ってくれた方が売り場で見かけて『新しい琉大シリーズだ』と買ってくれたら嬉しいですね」(竹村教授)

養殖場は、現在の中城村の浜漁港だけでなく琉大内での建設が決まっており、今後より多くの生産が見込めます。更に低コストで作る事が可能となれば、災害時の備蓄食料として保管することも検討されています。琉大卒のサカナたちは様々な可能性を秘めているのです。

パッケージに見られる開発ストーリー

パッケージデザインを担当したのは、福永助教。最初のデザインは、ワインを傍らに置いた無難な料理写真でしたが、楽フードサービスの宮林孝治代表からストップがかかりました。

「一般的なレトルト商品を作るだけなら、弊社だけで完結出来るんです。でもこの商品はストーリーが良いじゃないですか。琉大卒のサカナたちシリーズ①ってことは、次があるということ。琉大生が夢のあることをしようとしているのに、それが見えないパッケージでは面白くないことをストレートに伝えました」(宮林代表)

竹村教授と福永助教は、宮林代表の言葉に考え直し、その日のうちに研究室の学生を総動員して大学構内にミーバイを持ち込み撮り直しました。



各インタビューの詳細はこちら↑
(※リンク先のp3-p6参照。)



価格800円(税込) ※JTA及びRACでの先行機内販売価格

豊かな未来社会を共創する琉球

琉球大学では、学生支援・教育研究活動を強化し、地域社会・国際社会へ還元していくことを目的に琉球大学基金を設置し、広く社会からいただいた寄附金による支援事業を実施しています。用途を特定せず琉球大学基金運営委員会承認のもと事業が実施される琉球大学一般基金と、特定の用途を目的とした以下の7つの特定基金が設置されています。

2020年度には、現物資産寄附に係る譲渡所得税の非課税承認特例のために設置した特例寄附資産基金へ、価額1億4,800万円の株式寄附を受け入れました。



◆琉球大学基金（一般基金+特定基金）収支

	収入		事業支出額
	受入件数	受入額	
2021年度	560件	40,593,953円	26,295,900円
2020年度	704件	21,010,625円	19,107,950円
2019年度	494件	20,165,955円	59,799,594円
2018年度	536件	13,766,872円	39,848,110円
2017年度	446件	311,589,818円	6,897,410円

寄附者顕彰

琉球大学附属図書館前に設置されていた高額寄附者顕彰モニュメントをリニューアルし、大学本部棟1階エントランスに新たな芳名版を製作・設置しました。

御芳名札の材料は、世界自然遺産地域とその緩衝地帯を包含する農学部附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター与那フィールドの演習林にて森林保護管理の際に伐採したリュウキュウマツと、首里城再興プロジェクトにおける試験で使用されたオキナワウラジロガシを利用しています。本学独自の工夫を凝らし、製造から設置までmade in 琉大の芳名版が完成しました。



寄附型自動販売機

本学では、寄附型自動販売機の設置賛同者を募っています。この自動販売機で飲料を購入すると、売り上げ1本につき、数円から10円程度のご寄附をいただくもので、現在は、主に高度医療・研究機能の拡充による沖縄振興への貢献や、地域医療水準の向上による長寿県沖縄の復活に資することを目的とした「沖縄健康医療推進基金」の寄附型自動販売機を設置しています。

今後は一般基金やその他の特定基金の寄附型自動販売機の設置に向け、取り組みます。

多くの方々に各基金の趣旨にご賛同いただけるよう取り組んでいます。



一般基金

学生の支援・教育研究振興等の大学運営全般への支援を実施しています。

- ・学生の課外活動及び就職等への支援
- ・研究活動への支援
- ・社会との連携事業
- ・国際交流事業への支援



大学基金

特定基金

「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金

琉球大学「つながる離島・広がる沖縄」教育未来基金は、沖縄セルラー電話株式会社からいただいた3千万円の寄附金を原資として設置した基金です。

沖縄県が抱えている地域課題のひとつである離島や沖縄本島北部地域の教育環境格差の是正に役立てていくことを目的とし、沖縄セルラー電話株式会社の通信技術・ICT技術等を活用し、離島地域等の教育環境向上の支援を行っていく予定です。



琉球大学岸本遺贈基金

琉球大学岸本遺贈基金は、琉球大学5期卒業生で米国在住の岸本ファミリー個人慈善基金創設者・岸本正之氏が多摩子夫人と共に、地球自然環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材養成等を目的として設立されました。

当基金は、米国にある岸本ファミリー個人慈善基金で管理・運用され、毎年20～50万ドルを基金元金に積み増し、2029年までに583万ドル(1ドル=120円換算で約7億円)規模のエンダウメント基金となる予定です。琉球大学へ運用益による毎年のご寄附をいただいております。下記の事業を実施しました。

- ・交換留学支援制度により海外協定校へ留学する学生に対する支援
- ・外国人留学生(特に太平洋島嶼地域から受入れ)に対する支援
- ・グローバル人材育成事業により海外の教育研究機関等に派遣する女子大学院生に対する支援



■岸本ご夫妻

琉球大学結転生(ゆいまーる)基金

沖縄県における母子家庭の生活レベルの格差は、子どもの貧困問題を生み出し、さらに教育、将来の生活の格差となり、世代を超えて更なる子どもの貧困を引き起こす「貧困の連鎖」という社会問題となっています。

沖縄県の教育・学術界を担っている、或いは県内において大企業に匹敵する雇用の機会を提供できる琉球大学として、この地域の問題について看過せずに、地域とともに解決に向けて取り組んでいます。

- ・母子家庭の母親の雇用創出
- ・母子家庭の子どもの就学支援



沖縄健康医療推進基金

沖縄健康医療推進基金は、令和6年度末を目処に琉球大学医学部・病院を西普天間住宅地区跡地へ移転するにあたり、県民の皆様へ、より快適な診療環境をご提供するために、また教育・研究環境を充実させるために設立した基金です。

沖縄健康医療拠点の中核として、沖縄振興や長寿県沖縄の復活を目指します。



上図:完成イメージ
※今後の進捗により変更になる可能性があります。

琉球大学修学支援基金

経済的に修学が困難な学生への支援として給付型奨学金等を実施しています。

- ・授業料、入学料又は寄宿料の全部又は一部を免除する事業
- ・学資金を貸与し、又は支給する事業等



琉球大学 QUEST 基金

琉球大学学生の国際交流支援のためにと本学卒業生からいただいた3億円の寄附金を主な原資として設置した基金です。

未来へつながる学生の探究心の向上に資する学生の教育研究活動推進に必要な事業支援のため、次の各種サポート事業を行い、多様な考えや価値観を許容し、寛容で柔軟な思考能力を持ったグローバル社会で活躍できる学生育成の支援を行っています。

- ・短期交換留学生(協定派遣)の生活サポート
- ・短期派遣研修プログラムサポート
- ・大学院学生の海外研究サポート
- ・短期交換留学生(協定受入)の生活サポート
- ・外国人留学生の生活サポート
- ・海外留学準備サポート(語学能力試験費用の助成)
- ・学生生活の支援等



琉球大学うない女性研究者・リーダー育成基金

男女共同参画を推進し、次代を担う女性人材支援事業を実施しています。令和3年度には琉球大学学術研究者等活動うない奨励賞の表彰式を行いました。

- ・女子大学院生、学生への育成・支援
- ・若手女性研究者の研究力強化への支援
- ・女性研究者が安心して働ける職場環境の整備等



数字でみる琉球大学

学部 (2022年度)

- 人文社会学部 3学科
- 国際地域創造学部 1学科
- 教育学部 1課程
- 理学部 3学科
- 医学部 2学科
- 工学部 1学科
- 農学部 4学科

7 学部
14 学科 **1** 課程



大学院 (2022年度)

- 人文社会科学研究科
- 地域共創研究科
- 教育学研究科
- 医学研究科
- 保健学研究科
- 理工学研究科
- 農学研究科
- 法務研究科
- 鹿児島大学大学院連合農学研究科
- 外国人留学生特別プログラム

9 研究科

(鹿児島大学大学院連合農学研究科を含む)

4 プログラム



図書館 (2021年度)

- 和漢書 669,102
- 洋書 295,523
- 和雑誌(種) 14,369
- 洋雑誌(種) 7,324
- 入館者数 135,530人

964,625 冊
21,693 種
135,530 人



学位取得者数 (2021年度)

- 学部学生 1,561
- 大学院生(修士) 171
- 大学院生(博士) 48
- 大学院生(専門職学位) 32

1,812 人

学生数 (2022年5月1日現在)

- 学部学生 7,020
- 大学院生(修士・博士前期課程) 515
- 大学院生(博士・博士後期課程) 320
- 専門職学位課程 91

7,946 人

就職率 (2022年4月末)

※就職率は就職希望者に対する就職者の割合

- 学部 **95.6%**
- 修士・博士前期課程 **96.5%**
- 博士・博士後期課程 **97.1%**



役員・教職員数 (2022年5月1日現在)

- 学長 1
- 理事・監事 8
- 教授 286
- 准教授 242
- 講師 71
- 助教 199
- 教諭 52
- 事務・技術系 1,487
- 合計 **2,337** 人

研究 (2021年度)

■科学研究費助成事業採択状況

採択件数 **315** 件

受入額 **6億1,997万円**

■特許実績

出願件数 **21** 件 保有件数(累計) **69** 件

国際交流

■交流協定大学・機関数(2021年度)

大学間交流87校
部局間交流41校
合計 **128** 校

■交換留学生数(2021年度)

受入 **54** 人 派遣 **27** 人

■研究者の交流(2021年度)

本学研究者の海外派遣 **7** 人 外国人研究者の受入れ **35** 人

■留学生数(2022年5月1日現在)

学部生 75 研究生 8
大学院生 141 特別聴講学生 50
科目等履修生 4 特別研究学生 1

合計 **279** 人



地域・社会貢献 (2021年度)

日経グローバル大学地域貢献度ランキング

全国第 **16** 位

「組織・制度」37位、「学生・住民」28位、「企業・行政」29位、
「働く場」61位、「SDGs・コロナ対応」11位

敷地面積 (2022年5月1日)

- 千原地区 1,122,310
- 上原地区 138,174
- 奥地区 107,382
- 瀬底地区 25,759
- 西表地区 3,953
- 与那地区 8,867 (借地 3,183,810㎡)
- 石嶺地区 20,787
- 志真志地区 20,308
- 前田地区 6,674
- 西普天間地区 225,115 (借地 1,989,792㎡)

合計 **1,679,329** ㎡
(借地 5,173,602㎡)

琉球大学病院 (2021年度)

診療科目

- 内科(結核含む)
- 外科
- 脳神経外科
- 整形外科
- 形成外科
- 産科婦人科
- 小児科
- 皮膚科
- 腎泌尿器外科
- 耳鼻咽喉科
- 眼科
- 精神科神経科
- 放射線科
- 麻酔科
- 歯科口腔外科
- 病理診断科
- 救急科
- リハビリテーション科

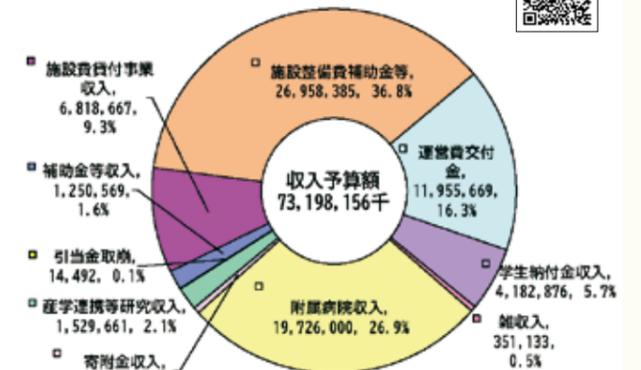
病床数・患者数

病床数 **600** 床
・外来患者延数 **273,836** 人
・1日平均外来患者数 **1,131** 人
・入院患者延数 **161,336** 人
・1日平均入院患者数 **442** 人

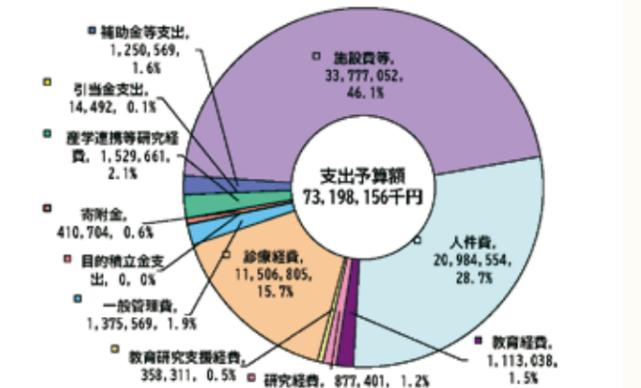


予算規模

■2022年度収入予算



■2022年度支出予算



深い学識と豊かな人間性をベース

人文社会学部

学部長 安藤 由美

多様な社会や文化と共生しつつ、沖縄を始めとする地域社会の持続的発展に貢献できる人材を養成する

人文社会学部は、国際法政学科、人間社会学科、琉球アジア文化学科の3つの学科からなり、人文科学・社会科学の専門的、学際的な分野において真理を探究し、それを基に、個人の尊厳と基本的人権を尊重する平和・共生社会の形成者、社会全体の持続的発展に寄与する人材の育成を目指しています。

法学、政治・国際関係学、哲学・教育学、心理学、社会学、琉球とアジアを中心とする歴史・民俗学、言語学、文学の8つのプログラムを提供しながら、学問の枠組みを超えるような総合的・学際的な教育体制を整えています。

特徴ある研究分野として、琉球史や琉球諸語研究があげられ、世界的な研究の中心となっています。



国際地域創造学部

学部長 吉本 靖

「専門基盤力と地域国際基盤力」を身につけ、複雑化・多様化する国際及び地域課題に挑戦し、解決する高い専門能力を有する人材を養成する

2018年度(平成30年度)から、法文学部の4専攻課程、観光産業科学部の2学科の組織を再編してスタートした国際地域創造学部は、複合分野(観光、経営、経済、文学・言語、地理・歴史・人類学)の学際的学びおよび各専門分野における体系的な学びを通して、「専門基盤力と地域国際基盤力」を身につけ、複雑化・多様化する国際課題および地域課題に挑戦し、解決する高い専門能力を有する人材を養成する教育・研究を行うことを目的としています。

観光地域デザイン、経営、経済学、国際言語文化および地域文化科学の5つのプログラムからなり、地域性と国際性を合わせた複眼的思考によって、「地域振興」、「産業振興」、「文化振興」に貢献できる人材の育成をめざす「未来志向型の教育」を展開していきます。

2020年度(令和2年度)からは、数理データサイエンス(データを処理し、高度なデータ解析を行う分野)の初級・中級程度の能力を養い、養った力を様々な分野における「価値創造」につなげることのできる人材を養成することを目指して、「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」を開始しました。



教育学部

学部長 萩野 敦子

地域に目を向け、教育現場に根ざした理論と実践を兼ね備えた専門家を養成する

教育学部は、学校教育教員養成課程で小学校と中学校、および特別支援学校の教員を養成することを目的としています。この課程の修了者は小学校一種、もしくは中学校一種の教員免許状、さらには特別支援学校一種の教育免許状を取得します。

カリキュラムは主に、小中学校の教員(特別支援教育を含む)や教育関係の専門家になるための確かな理論と方法、そして実践力を得ることを重視し、そのために特に附属小中学校や市町村の公立学校、その他関係機関と密接に連携することに力を入れています。さまざまな関係教育機関などに参加体験することで、地域で活躍できる人材を養成できると考えています。



に地域と国際社会で活躍できる人材を育成

理学部

学部長 古川 雅英

基礎科学の英知で「無理」を「夢理」に変える未来創造の学舎

理学部は、真理探究を唯一の目的とするのではなく、基礎科学の英知を持って地域社会と国際社会に貢献することも重要なミッションだと考えています。沖縄の持つ特異な歴史的背景と、亜熱帯島嶼の自然探究を通して、本学部はサンゴ礁科学のような他に比類なき個性を国内外に発揮してきました。現在、数学、物理、地学、化学、生物の5分野の教育研究を、数理科学科、物質地球科学科、海洋自然科学科の3学科で行っています。時代の要請に従って自らの形と役割を変化させてきた理学部には定型はありません。

理学部は、基礎科学の英知を駆使して「無理」を「夢理」に変えることができる未来創造型人材の育成を目指しています。



医学部

学部長 筒井 正人

近年の医学・医療の進歩や社会的課題に柔軟に対応出来る国際的医療人を養成

医学部は、医学と保健学に関する専門の知識と技術を修得し、高い倫理性を身に付け、近年の医学・医療の急速な進歩や社会的課題に柔軟に対応できる医師、保健・医療従事者、および研究者を育成することを基本目的としています。加えて、本学部は、沖縄県の自然的、地理的、および歴史的特性を踏まえて、地域特性に根ざした医学・医療の課題解決に努め、地域住民の医療・保健・福祉の向上に貢献するとともに、アジアや南太平洋地域を主とする南に開かれた国際性豊かな医学部を目指しています。このため、教育においては、離島・僻地医療や国際医療の場でリーダーシップを発揮できる医療人の養成を目的とした特色ある医学教育を実践しています。



工学部

学部長 和田 知久

地域社会や産業構造の変革と新産業創出に貢献できるグローバルな人材を育成する

工学部は1学科7コース体制(機械工学、エネルギー環境工学、電気システム工学、電子情報通信、社会基盤デザイン、建築学、知能情報)を展開し、従来の枠にとらわれない幅広い視野、基礎学力と専門技術力、社会的ニーズに対応できる実践力を身につけることが可能となっています。

さらにグローバル化に対応し、特定の専門分野に優れたリーダー的人材を育成することを目的として、学部4年・大学院2年の6年一貫教育グローバルエンジニアプログラム(GEプログラム)が設置されています。工学部では、このような教育を通して、地域の産業を牽引し、製造(次世代型ものづくり)、エネルギー、情報通信、建設、環境、防災、電力などの産業に新たな価値を創造しつつ、社会のグローバル化に対応できる人材の育成を目指しています。



農学部

学部長 和田 浩二

亜熱帯地域の条件を活かした、バイオサイエンスのフロンティアをめざして

農学部は、我が国で唯一亜熱帯地域に立地している農学部であり、亜熱帯地域農学科、亜熱帯農林環境科学科、地域農業工学科および亜熱帯生物資源科学科の4つの学科に15の教育コースが設置されています。

本学部は、沖縄の亜熱帯島嶼性という特性を最大限に活かし、生物の生存環境と人間の共生を目指して、持続的食料生産、地域農業、環境保全、生物資源・エネルギー利用、栄養・健康・長寿および発酵・生命に関する教育と研究を行い、地域社会ならびに国際社会の発展に貢献できる人材の育成を目指しています。

農学は自然科学と社会科学の基礎から応用までを包含する総合科学です。その特性を考慮し、授業科目は講義、演習、実験、実習、セミナーをバランス良く組み合わせてカリキュラムを編成しています。



地域の特性を活かし、より高度な

プログラムで社会に貢献する

人文社会科学研究科

(博士前期課程) (博士後期課程)

研究科長 安藤 由美

高度な分析能力と実践的判断力を持つ 専門職業人を育成

人文社会科学研究科では、社会人大学院生も受け入れ、そのニーズに対応するために夜間及び土曜日にも授業を行っています。学生の能力や研究課題に応じて専攻や研究科を超えた広範囲な科目履修が可能です。

2022年4月、人文社会科学研究科(博士前期課程)は、地域共創研究科に再編されました。そのため博士前期課程の令和4年度入学生の募集はありません。

博士後期課程では、琉球・沖縄研究、日本研究を中心としつつも他の地域をも含む世界の諸地域を対象とし、「比較」の観点を備えた人文社会科学の分野で主導的役割を担うことのできる研究者を養成します。



教育学研究科

(専門職学位課程)

研究科長 萩野 敦子

学校現場において高度な実践的指導力とリーダーシップを発揮できる人材の養成

教育学研究科は、令和元年度より修士課程の学生募集を停止し、専門職学位課程、いわゆる「教職大学院」の一課程となりました。教職大学院では、学校マネジメント、教科指導、生徒指導、学級経営などについて高度な実践的指導力を修得し、学校現場でリーダーシップを発揮するための教育課程を提供しています。

学部卒業後すぐに進学するストレートマスターのほか、沖縄県内の各種学校に勤務する現職教員も多く在学し、それぞれの課題意識をもって教師・教員としての力量を伸ばそうと努めています。院生たちはそれぞれの課題を探究しますが、それと共にそれぞれの成果を互いに共有し合うことで教育の系統性と協働性を育み、沖縄県の学校教育界に「新しい学び」を実現することを目指しています。
※在学生がいる間は、修士課程の教育組織も存続します。



保健学研究科

(博士前期課程) (博士後期課程)

研究科長 小林 潤

心身の健康・長寿を探求するグローバルな研究者、 指導者を養成

保健学研究科は、グローバルな教育と研究を進めています。沖縄での知見を海外に還元する視野をもち沖縄で研究すること、また沖縄と対比させて海外での研究を実施していくことの両面です。これらの視点から人間健康開発学と国際島嶼保健学の2つの研究領域から構成されたカリキュラムになっており、幅広い視野をもつ研究者および指導者を養成することを目的としています。

保健学とは、健康を保つことに関する学問であり、単に病気を診るだけでなく、そのまわりにある環境をも視野に入れています。貧困にあえぎ障害を抱えた女性や子供達、それに関連した思春期の課題、増大する高齢者等、社会的弱者をも取り残さず、よりよい健康づくりを行うための研究を進めています。さらにバイオテクノロジーや情報テクノロジーの革新的進歩は健康づくりにおいてイノベーションを起こしています。これら先端的研究の実施にも積極的に取り組んでいます。

これまでアジア各国の連携機関との教育・研究交流を進めるとともに、海外からの留学生受け入れに実績を残してきました。このような環境で成果を残し、卒業後沖縄で様々な現場で指導的役割を担う人材、海外の国際保健の現場で活躍する修士生を輩出してきています。今後さらに、この環境を発展させ開かれた自由な学び・研究の機会の創出を目指しています。



地域共創研究科

(修士課程)

研究科長 石原 昌英

持続可能な未来社会の共創

地域共創研究科は、他地域にはない沖縄県の地域特性を、「実践的かつ普遍的な知」を学術的に深化させる教育の資源として活用しつつ、自律的かつ持続的な未来の地域社会の共創に資するために解決すべき課題に則した教育課程を通して、持続可能な地域・国際社会の共創に貢献する高度な専門職業人を育成するため、2022年度(令和4年度)に新設されました。

本研究科では、地域の社会課題に学際的に対応した、5つの学位プログラム(公共社会、経済経営、言語表象、文化・環境、臨床心理)を設けています。学生は、各プログラムで、従来であれば異なる専門分野として提供されていた科目を学際的に履修することができ、現実の社会課題に対応する研究に取り組むことができます。

また、修士論文の作成をもって学位を取得するコースのほか、特定の課題の解決策考案をもって学位を取得できるコースも設置しています(臨床心理プログラムを除く)。



医学研究科

(修士課程) (博士課程)

研究科長 筒井 正人

近年の医学・医療のダイナミックな変化に対応できる 次世代を担う優れた人材を育成

修士課程では、医学を取り巻く周辺領域の人材を幅広く受け入れ、生命科学としての医学・医療ならびに高度医療を支えるチーム医療において指導的役割を担う人材を育成します。博士課程では、将来の医学研究や先端医療を開拓し次世代を担う優れた人材を育成します。

本研究科では、医学部以外の人材を幅広く募集し、大学院への入学要件を大幅に拡大し、大学卒業歴を問わず資格審査で学生を受け入れています。また、社会人大学院生が受講しやすいよう講義は夜間に実施しており、DVD等による講義の受講も可能にしています。さらに、長期履修制度や、修士課程から博士課程まで最短4年で修了可能な早期修了制度を準備しています。



外国人留学生特別プログラム

(博士前期課程) (博士後期課程)

東南アジア・太平洋諸国の公衆衛生・保健医療に寄 与できる人材の育成

南に開かれた琉球大学の一つの研究科として、保健学研究科では2015年度より、東南アジア・太平洋諸国を中心とした留学生を対象に、特別プログラムを提供しています。学年暦の開始を10月、修了を9月に設定し、授業は英語で行っています。本プログラムでは東南アジア・太平洋諸国の公衆衛生や、保健医療に関する問題とその解決策の提言について研究を行い、自国の公衆衛生の改善に寄与できる人材の育成を目的としています。卒業生はすでに自国の各省庁や大学でポストを獲得し活躍し始めています。琉球大学と国際協力機構(JICA)沖縄センターとの協力の一環として、2021年からはJICA(国際協力機構)開発大学院連携プログラムに登録された沖縄において初めての研究科となり、奨学金制度を活用した留学生の受け入れがさらに継続的になりました。

またコースでは、日本人学生も留学生とともに学び、グローバルに活躍する人材の育成のための環境を作っています。海外をフィールドとした国際保健に関する研究を行うだけでなく、JICA沖縄センターと協力のもと海外からの研修生を対象としたグローバルヘルスの実践的研修への参加機会も設けられています。

理工学研究科

(博士前期課程) (博士後期課程)

研究科長 和田 知久

理学および工学の学問分野をベースに、自らの資 質を高め、高度な専門知識を修得し、広い視野と国 際感覚を養成する大学院教育

理工学研究科には、工学系分野と理学系分野の博士課程(前期課程・後期課程)があり、前期課程(2年間の修士号取得)は、工学系が1専攻8プログラム(材料物質工学、熱流体工学、知能機械システム、電気エネルギー・システム制御、電子システム・デバイス、社会基盤デザイン、建築学、知能情報)、理学系が3専攻(数理科学、物質地球科学、海洋自然科学)、後期課程(3年間の博士号取得)は、生産エネルギー工学、総合知能工学、海洋環境学の3専攻で構成されています。大学院は学部の上積み上げられる自らの資質を高め、高度な専門知識を修得し、広い視野と国際感覚を兼ね備えた創造力豊かな研究者の養成に努めています。また、日本最南端に位置する理工系大学院として、独自のスタンスで沖縄の地域特性を活かしたユニークな教育研究を展開しており、伝統的な理学および工学の学問分野に加えて、「亜熱帯」「島嶼」「海洋」の三つのキーワードに関わる新しい学際複合領域の大学院教育にも取り組んでいます。理学および工学に加えて「学術」の学位も提供しています。



理学系



工学系

農学研究科

(修士課程)

研究科長 和田 浩二

亜熱帯農学の幅広い分野を網羅した教育プログラム で、社会に貢献する人材を育成

農学研究科は、グローバルに変容する社会に対応でき、かつ広く社会に貢献する人材を育成します。環境に調和した生物資源の安定的生産や持続的利用に独創的に取り組むとともに、亜熱帯農学の幅広い分野を網羅した体系的な教育プログラムを編成し、農学に関する総合的な知識と沖縄県を含む亜熱帯地域の農業に関する課題に対応できる人材を育成しています。

カリキュラムは基礎教育科目、専門科目と展開応用科目から構成されています。熱帯・亜熱帯の農業の発展に寄与できる高度な専門知識や技術の修得、食・農・環境・資源の課題に関する教育および研究を行う実体験型プログラムの他、幅広く深い学習ができる教育プログラムを提供しています。



鹿児島大学大学院連合農学研究科

(博士課程後期)

環境と調和し、安定的な食糧生産と技術革新を担う 指導者を育成

鹿児島大学大学院連合農学研究科は、日本の食糧生産基地である九州・沖縄において、農林水産業のさらなる発展を目指し、環境と調和した安定的食糧生産および技術革新を担う指導者育成を目的としています。琉球大学、佐賀大学、鹿児島大学が連合し教育研究体制を整えた博士課程大学院です。温帯から熱帯の資源の生産・利用を中心に、地域・国際農水産学、環境農水産学および先端生命科学に関する高度な専門的能力と豊かな学識を備えた研究者を育成し、農水産学の進歩および地域の発展に寄与することを目的としています。また、東アジアにおける農水産学の教育研究の中核となることを目標に、社会人ならびに海外の留学希望者を積極的に受入れています。



外国人留学生特別プログラム

(博士前期/後期課程)

アジア・太平洋島嶼国等からの留学生を対象にし た研究者の育成プログラム

理工学研究科では、英語で学位を取得できる特別プログラムを提供しており、主にアジア・太平洋島嶼国・中東・アフリカ各国などから多くの留学生が参加しています。学年暦の開始を10月と4月、修了を9月と3月に設定し、募集、選抜、授業、実習、論文作成指導のすべてを英語で行っています。工学系の「災害に強いレジリエントシティ構築プログラム」では、頻発する災害に対応できるレジリエント(弾力性のある)な街を構築し、グローバルな環境で活躍できる人材を育成し、国際的な貢献に寄与することを目的とし、理学系の「ASEAN諸国等の海洋環境・生物資源に関する指導者育成プログラム」では、1) ASEAN諸国等における海洋環境の保全・管理と海洋生物資源の探索・利用・管理に関する将来の指導者を育成すること、2)これまで培ってきた国際連携を強化することを目的としています。

法務研究科

(専門職学位課程)

研究科長 久保田 光昭

社会の多様化に対応できる人権感覚と国際的視野 をもった法曹を養成

法務研究科では、沖縄という地域がもつ国際的・地域的特性を認識し、国際的視野をもちながら、地域の法的ニーズに応え、ローカルとグローバルな視点を兼ね備えつつ、性の多様性を尊重するグローバルな法曹の養成に努めています。地域の問題に取り組むため、沖縄企業法務・沖縄金融法務などを開講し、米軍基地法、日米関係など特色ある科目も設置しています。また国際的な視野を備えた法曹を目指すよう、アメリカ法、法律基礎英語、アメリカ憲法、中国法、国際法などのほか、約2週間現地に滞在しハワイ大学のロースクールの講義を受講する英米法研修も用意しています。さらに、LGBTQを含む性の多様性を尊重する法曹の養成を目指した科目やSDGsと法などの科目も設置しています。学生生活のサポートのために、指導教員、就学支援委員制度を導入し、沖縄弁護士会との協力体制も充実しています。



グローバル教育支援機構

機構長 井上 章二

グローバル教育支援機構は、本学の教育の目的と理念に沿って、教育水準の向上とグローバル化を図るとともに、学生を入学から進路決定まで一貫して支援し、社会に求められる人材を育成することを目的として、学内共同教育研究施設を統合し、平成27年に設置されました。

当機構のもとに、アドミッション部門(アドミッションセンター)、大学教育支援部門(大学教育センター)、国際教育支援部門(国際教育センター)、キャリア教育支援部門(キャリア教育センター)、保健管理部門(保健管理センター)の5つの部門が置かれ、各部門が連携しながら、より効果的な教育・学生支援を行うとともに、学生の国際交流のさらなる推進などに取り組んでいます。



■短期交換留学プログラム修了式(国際教育センター)



■健康相談・カウンセリング(保健管理センター)



■県外オープンキャンパスin名古屋を開催(アドミッションセンター)



■学内合同企業説明会2022

研究推進機構

機構長 木暮 一啓

研究推進機構の役割

研究推進機構は、基盤的研究ならびに沖縄の地域特性を反映した特色ある研究の一層の強化を図ることを目的として、平成27年に設置されました。既存の全学研究所・研究推進組織や博物館(風樹館)、研究基盤センターなどに加え、部局の枠を超えた研究プロジェクトの受皿となる戦略的研究プロジェクトセンター、サステナブル陸上養殖拠点を運営する共創拠点運営部門、ならびに研究企画室から構成されています。戦略的研究プロジェクトセンターは、特色ある研究プロジェクトの中核となる研究者が研究に専念できるように支援し、本学の研究水準の向上に貢献することを目的とした組織です。従来の研究テーマを深化させるとともに、学問分野や所属部局の枠を超えた新たな研究領域の開拓、そして企業との共同研究の推進にも取り組んでいます。



共用機器システムの地域展開

研究機器の全学的な共用システムを研究基盤センターや研究企画室を中心に運営しています。Web予約や課金システム、入退出管理システムなどにより、すべての教職員が利用しやすい機器共用の環境整備を行っており、文部科学省の「コアファシリティ構築支援プログラム」の支援により、さらなる利便性向上を目指したリニューアルを進めています(令和3年度~)。これらのシステムは、令和元年に設立した「おきなわオープンファシリティーネットワーク」を通じて、沖縄県内の研究機関と連携して運用しています。

研究マネジメント高度専門職URA

研究企画室は、研究マネジメントを行う高度専門職員であるリサーチ・アドミニストレーター(URA)が所属する研究推進のための組織です。本室では、研究活動に関する調査・分析、研究倫理向上に資する支援、科研費などの競争的資金の獲得支援、研究プロジェクトの企画・活性化、研究成果の発信、国際的な研究拠点構築支援など多様な人材を活かす環境整備支援の活動を行っています。

地域連携推進機構

機構長 牛窪 潔

地域連携推進機構は、本学が「地域貢献型大学」として持続可能な社会の実現に寄与できるよう、自らが保有する教育研究の強みや特色を活かして、教育機関、地方公共団体、産業界及び金融機関等との連携を推進することにより、地域の振興や発展を担う人材の育成に取り組んでいます。また、学内の各学部・研究科や、全学的組織として大学の機能強化を図る研究推進機構・グローバル教育支援機構との協働、そして学外の各種機関(産業界や行政機関、高等教育機関等)との積極的な連携など、「地域貢献型大学」である本学において、「行動するシンクタンク」としての重要な役割を担っています。



■沖縄産学官協働人材育成円卓会議



■「地域企業(自治体)お題解決プログラム」フィールドワークの様子



■包括連携協定に基づく連携事業



■「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」で学生が主催した市民ワークショップ

ダイバーシティ推進本部

本部長 井上 章二

ダイバーシティ推進本部は、人種・性別・国籍・障がいの有無及び年齢等に関わらず、多様な属性を持った人材が本学の人的資源として活躍できるような支援を行う組織として、平成27年4月に設置されました。多様性のある大学づくりを積極的に推進するため、平成27年3月にダイバーシティ推進宣言とともに、ダイバーシティ推進のための5つの基本方針を採択しました。

また、ダイバーシティ推進本部において、ジェンダー協働推進室を運営主体に、さらなる男女共同参画の推進を図り、積極的な取組みを実施しています。



大学評価IRマネジメントセンター

センター長 越野 泰成

大学評価IRマネジメントセンターは、教育研究等の改善及び改革に資する活動を推進することを目的として、既存の大学運営推進組織である大学評価センターとIR推進室を統合し、平成29年4月1日付けで設置されました。主な活動は、本学の自己点検・評価に関し、IR(Institutional Research)機能を有効に活用したP D C A(Plan・Do・Check・Action)サイクルによる企画及び調査研究の実施、自己点検・評価の充実及び内部質保証システムの構築、国立大学法人評価委員会が行う業務の実績に関する評価及び認証評価機関が行う教育研究活動等の第三者評価への対応です。IR機能を活用した質保証に関する活動はもとより、戦略的な学内資源の再配分や、重点施策に関する支援の強化にも努めています。



ハラスメント相談支援センター

センター長 矢野 恵美

ハラスメント相談支援センターは、国内の大学機関では珍しい、ハラスメント問題に特化した独立の相談機関です。法律と心理学を専門とする教員(センター長1名、副センター長2名)のほか、専門の相談員(公認心理師・臨床心理士・法務博士)が3名常駐しています。大学固有の問題も多いため、各部署の教職員もハラスメント学内相談員を担当しています。



研究を支える充実した附属研究施設

熱帯生物圏研究センター

センター長 徳田 岳

熱帯生物圏研究センターは、瀬底研究施設、西表研究施設、分子生命科学研究施設、西原研究施設の4施設から構成されており、熱帯・亜熱帯地域における生物多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を推進しています。主に(1)サンゴ礁生態系の形成や機能の解明に関する研究、(2)亜熱帯島嶼環境下における生物多様性の現状や形成過程に関する研究、(3)有用生物資源の探索およびその有効活用に関する研究、(4)効率的な生物生産に関する研究、(5)感染症に関する研究などを推進しています。さらに、当センターは、文部科学省から認定された共同利用・共同研究拠点としての役割も担っています。



■熱帯生物圏研究センター所属各研究施設の県内配置図



■瀬底研究施設



■サンゴ潜水作業



■西表研究施設



■サンゴ礁は研究課題の宝庫



■西表島のマングローブ林の面積は日本最大



■分子生命科学研究施設



■西原研究施設(理系複合棟7階)

島嶼地域科学研究所

所長 波多野 想

島嶼地域科学研究所は、沖縄をはじめとする国内外の島嶼地域を研究対象とし、島嶼としての特性に起因する地域課題について、人文・社会科学分野を軸とした多分野融合型研究を展開しています。多くの小島嶼からなる沖縄は、国際性・多様性・独自性といった島嶼的特性の宝庫です。研究対象や比較対象に恵まれた、島嶼地域科学のフィールドとしての優位性を活かして、島々の文化やコミュニティの多様性、海を介した島外との関係性、島嶼に適した社会・経済システムに関する研究等を軸に多彩な研究に取り組んでいます。また、複数の研究プロジェクト等を通して国内外の研究者や研究機関との共同利用・共同研究を推進するとともに、学術情報データベース等の構築を附属図書館との協働により進めています。研究成果は出版物や公開シンポジウムなどを通して社会に公開・還元しています。



島嶼防災研究センター

センター長 カストロ ホワン ホセ
CASTRO Juan Jose

島嶼防災研究センターでは地震、津波、台風、洪水、地滑り等の自然災害を念頭に、それらが人や構造物に及ぼす影響とその対策技術について研究しています。それら自然災害の被害をいかに軽減し、また災害後の人々の暮らしを守るために必要なことについて、研究成果を生かしながら継続的総合的に研究活動を進めています。特に「統合的な防災研究や活動」を推進することを使命していることから、社会全体の防災についてmultidisciplinary(学際的な)観点からのアプローチを重視して、これを大きな目標としています。防災環境シンポジウムや広く防災を軸として、島嶼地域に特有なテーマを取り上げていきます。



附属図書館

館長 喜納 育江

多様な学修スペースの整備や大学院生による相談窓口の設置 充実した沖縄資料に県内外の研究者も注目

附属図書館は本館と医学部分館があり、あわせて約100万冊の図書・雑誌が利用できます。資料の閲覧・貸出のほか、本館には学生のアクティブな学びをサポートするラーニング・コモンズや、グローバル教育に関する活動の場であるグローバル・コモンズ津梁など多様な学修スペースがあります。また、レポートの書き方や履修方法に関して大学院生からアドバイスを受けられる相談窓口も設けています。

さらに、沖縄関係の資料が充実しているのが特徴で、学生・教職員だけでなく、県内外の多くの研究者にも利用されています。



■閲覧室

360°



■琉球・沖縄関連貴重資料デジタルアーカイブ画面

琉球大学病院

病院長 大屋 祐輔

高度医療や先進的医療を担い国際性豊かな医療人を育成する

琉球大学病院は、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、地域・社会に貢献する優れた医療人を育成する」を理念として掲げています。

生命の尊厳を重んじた温かい医療の実践や、地域における保健・医療・福祉の向上、地域医療への貢献をおこないつつ、病院の使命として、先端医療技術の開発、応用、および評価を指針としています。また、沖縄県内唯一の特定機能病院であることから、高度医療や先進的医療を担い、日々その使命と役割を果たしています。

琉球大学病院は、平成19年にエイズ診療拠点病院、平成20年に都道府県がん診療連携拠点病院、平成21年に沖縄県肝疾患診療連携拠点病院、平成23年にへき地医療拠点病院として指定を受けています。沖縄県における高度医療および地域医療を担う医療機関として機能するとともに、特に新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症分野での貢献を期待されています。また、おきなわクリニカルシミュレーションセンターを活用した医学教育、再生医療研究センターを活用した脂肪幹細胞を用いた再生医療事業、およびロボットを用いた手術・リハビリなどの先進医療、などにも取り組んでいます。



■おきなわクリニカルシミュレーションセンター



■再生医療研究センター
(2015年6月開設)

琉球大学が誇る3大フィールド

3つの事業分野とシンクタンクである研究所が有機的に連動し、社会のニーズに応えています。

学内共同教育研究施設

研究基盤センター

センター長 平井 到

研究基盤センターは、40台以上の分析機器を維持管理し共同利用に供するほか、薬品などの化学物質や高圧ガス容器の管理支援、排水検査、実験廃液処理支援、RI(放射性同位元素)管理、液体窒素(-196℃)・液体ヘリウム(-269℃)の製造供給、各種セミナーの企画開催など、幅広い分野で全学の教育研究支援を行っています。また学外も対象に、分析機器利用や依頼分析、教育機関への液体窒素提供、希少資源ヘリウムをリサイクルする液化サービス等も行っていきます。



■研究基盤センター

情報基盤統括センター

センター長 福田 英昭

情報基盤統括センター(2015年4月ISMS認証取得・2021年4月改組)は、学内コンピュータネットワークを管理運営し、情報処理教育環境と研究環境の充実を図り、ICT活用のための教育基盤を提供しています。また、広帯域ネットワーク・Wi-Fi・eラーニング等主要なネットワークサービスに取り組み、様々な情報サービスを提供、学生教職員にICT活用のための技術的支援と最新の情報処理に関する研究ならびに次世代コンピュータネットワーク構築のための研究開発を行っています。



博物館(風樹館)

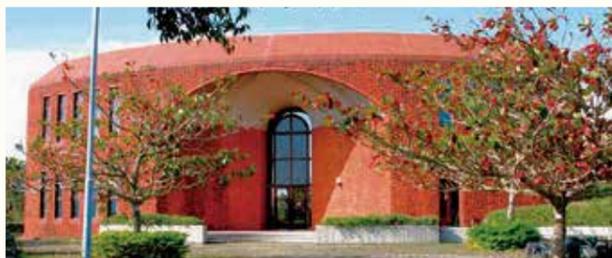
館長 辻 瑞樹

17万点あまりの貴重な資料を収蔵 データベース公開で、標本情報の発信も行う

琉球大学博物館(風樹館)は、学内の研究者が教育や研究活動の一環として、主に琉球列島で収集した約17万点の標本や資料を収蔵しています。一階にある常設展示室では、イリオモテヤマネコやヤンバルクイナなどの希少生物の標本をはじめ、首里城関連の考古資料、伝統工芸資料、農具などの民俗資料を展示しています。また、さまざまな動植物が観察できる自然学習の場として「学校ビオトープ見本園」を併設しています。2015年には、全国学校・園庭ビオトープコンクール(主催・日本生態系協会)で日本生態系協会会長賞を受賞し、特に地域とのパートナーシップの観点で優れていると評価を受けました。琉球大学では「地域へ開かれた大学」という方針のもと、大学が生産するさまざまな学術情報を学外へも広く提供しています。当館では、広く学外の方々にも収蔵資料を活用していただけるよう、ホームページ上に標本データベースを開設し、標本情報等の発信を行っています。また、地域への貢献活動として、小学校などへの出前授業や教職員の研修会なども実施しています。



360°



■開学記念歴史パネルおよび開学の鐘



■人文系展示室



■自然系展示室



■学校ビオトープ見本園(屋外展示場)

教職センター

センター長 上地 完治

教職センターは、2017年7月に、教育学部附属の教育実践総合センター及び発達支援教育実践センター並びに教員免許状更新講習実施室を発展的に統合して設置されました。

「教員免許状の取得」といえば一般的には教育学部が頭に浮かぶと思いますが、琉球大学では教育学部を含むすべての学部において中学校または高等学校の教員免許状が取得できるようになっています(小学校の教員免許状は教育学部のみ)。教職センターは、こうした琉球大学における教員養成教育が教育実践力の高い学校教員の育成に資する質の高い教育課程となるように、総合的な見地から教職課程や教育実習などの企画・調整・整備等に取り組んでいます。



附属学校

統括 辻 雄二

教育学部附属小学校

校長 與那嶺 美奈子

「一人一人が夢をもち、未来を生きる力のある子」を教育目標とし、一人一人が目的意識となる大きな夢をもち、自らの未来を自分の力で生きることができる子の育成をめざしています。児童へ「普通教育」を行い、教育学部附属学校として、年間約250名の教育実習生を受け入れ、教員養成に努めています。また、「教育研究」を日々行い、その「研究実践」について公開しています。



児童総数630名 全20クラス 教職員28名 事務職員5名

教育学部附属中学校

校長 比嘉 智也

「よく考え、豊かに感じ、自発的に行動する生徒の人間性を形成する」を教育目標とし、生徒に生きる力をはぐくむことを目指しています。学部教員と共同研究を行いながら、創意ある教育活動を展開し、物事をよく考え、自ら進んで課題解決に粘り強く取り組む生徒の育成に努めています。また、教員養成として教育実習生を受け入れ、学生に対し教育実践者としての資質を磨かせるほか、地域貢献として研究・実践の成果を広く公開することで、公立学校等との連携を図っています。



総定員448名 全12クラス 教職員24名 事務職員4名

学部附属教育研究施設

【医学部】実験実習機器センター センター長 岸本 英博

実験実習機器センターは、医学部の共同利用研究施設として、大型実験機器の管理・運用および研究者への技術支援を行なっています。

【医学部】動物実験施設 施設長 高山 千利

医学部及び関連領域の教育・研究に資するため、実験用動物の飼育管理、動物実験、代替実験及び実験用動物に関する教育、開発、研究等を行っています。



【工学部】工作工場 工場長 野底 武浩

工作工場は、道具やマシンなどを対象とするモノづくり教育の拠点であり、工夫やアイデアを実際の形にするための工作機械が整備されています。そのようなモノづくりには、加工技術の正確さ、安全性、効率性が必要であり、熟練した技術職員が学生たちに講義と実習を通して指導しています。また、マシニングセンターやCNC工作機械も所有し、それらを制御するプログラミング教育も行っています。さらには、卒業研究および大学院修士・博士課程における高度な研究に必要なオンリーワンの機器や装置の設計助言や製作を通して高度教育研究を支援しています。



【農学部】亜熱帯フィールド科学教育研究センター

センター長 モハメド・アムザド・ホサイン

亜熱帯フィールド科学教育研究センターは、農学部隣接する千原フィールド(農場、上原研究園)と沖縄島北部に所在する与那フィールド(演習林、里山研究園)の2つのフィールドを有しています。

千原フィールドでは熱帯・亜熱帯農業に関する作物栽培、施設園芸、畜産、農業機械、アグロフォレストリーなどに関して、与那フィールドでは森林などに関して、農学の基礎から応用まで幅広く実践的な教育研究を担っています。

本センター教員は学部生と大学院生に対して教育研究の指導を行い、また、本センターは地域の教育と農産物の発展に貢献しています。



■実習内容:ウコン琉大ゴールドの収穫実習

URGCC

すべての教育活動が「URGCC」に結びつき
学生を地域と世界の懸け橋となる
グローバルシティズンへ育む

URGCCとは、琉球大学が「学士課程教育の質の保証」を目的として、2012年度より全学的に新しく導入したカリキュラム及び実施体制の総称です。

他の国立大学とは異なった歴史を持つ本学では、沖縄をはじめ県外の学生、アジアを中心とした外国より留学生が集うなど多様な人材が集まる場所となっています。世界へ拓かれ、沖縄と世界の「津梁(架け橋)」となる21世紀型市民の養成を目指し、専門性を有し、幅広い教養を身に付け、新しい時代において自ら問題を見出し、多様な人々と協調・協働しながら地域社会や国際社会を積極的に支え、改善していく人材の育成を全学が共通に取り組みます。そのためURGCCの7つの学習教育目標を定め、この目標等に沿って、全学の各学士教育プログラムが、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学受入の方針(3つのポリシー)を定めています。

各学部・学科等は、授与する学士の専攻分野を踏まえた学士教育プログラムを構成し、URGCC及び各プログラムの学習教育目標に基づき、体系的なカリキュラムを提供します。21世紀型市民として地域及び国際社会において自ら問題を見出し、多様な人々と協調・協働しながら解決方法を探求する学習能力を養うために、学生が主体となる実践性のある教育を行います。また、学士教育プログラムでは、学習成果を総合的に評価し、教育の質保証の継続的改善に取り組みます。



URGCC-Advanced

学士課程教育のURGCCの理念を
引き継ぐ大学院教育

大学院課程教育においても各専攻で3つのポリシーを策定し、また、学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークから高度な専門性を修得するリサーチワークへと有機的に繋がりをもちた体系的な教育を実施しています。大学院教育の改善を進め、大学院教育の質保証体制を確立するためにも、体系的な大学院教育の推進及び組織的な教育の評価・改善体制の構築が重要で、大学全体として一貫した理念を持ち、学士課程教育のURGCCの理念を引き継ぐ大学院教育が求められます。

すなわち、大学院課程教育においても、博士課程前期(修士課程)、博士課程後期(博士課程)及び専門職学位課程の各専攻を修了した学生が普遍的に獲得することが期待されている知識・技能・態度を概念的に表し(URGCC-Advanced学習教育目標)、琉球大学の学部入学から大学院修了までの一貫した教育を進めるため、2018年度にURGCC-Advancedを導入し、全学的な組織での教育改善活動を推進し、教育の質保証システムを確立しました。



沖縄の特色ある研究を推進

みらいバンク

製薬企業へのヒト組織提供

日本初の「琉球大学産業利用倫理審査委員会」による承認
～難病に対する再生医療等製品の開発加速へ～

琉球大学は2020年7月に、「ヒト組織を産業利用目的で使用」することについて専門的に審査する役割を持った委員会「産業利用倫理審査委員会」を設置しました。

再生医療の発展のためには、製薬企業がヒト組織(脂肪、臍帯、歯、骨髄等)を用いて開発する「再生医療等製品」の存在が不可欠です。新しい再生医療等製品が開発されることで、これまで治療が難しかった疾患の治療が可能になることが期待されています。しかし、これまで日本では企業が産業利用目的で国内の医療機関からヒト組織を入手し、利用することのルールが明確化されておらず、再生医療発展のための大きなハードルとなっていました。

2020年7月に本学で国内初の「産業利用倫理審査委員会」を設置し、同年10月には、琉球大学病院みらいバンクを設立。これらの取組みにより本学からヒト組織を製薬企業に適切な形で提供できる体制を構築しました。今後、製薬企業はヒト組織を入手し易くなり、再生医療等製品の開発が加速することになります。

ます。

実際の例として、ロート製薬株式会社に対するヒト脂肪組織の提供について複数回の審査が行われ、2021年8月に学長許可がおりました。同年11月には琉大病院で脂肪吸引を行った患者さんから通常は廃棄される脂肪組織の一部をロート製薬株式会社へ提供しました。

このように本学が「適切な審査体制での審査を経てヒト組織を製薬企業へ提供できる体制」を構築したことで、日本全体の再生医療産業が大きく前進したといえます。将来的には本学からアジア諸国へもヒト組織を提供できる体制の構築を目指しています。



みらいバンク HP

みらいバンク長
清水 雄介 先生



資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖プロジェクト

琉球大学では、JST共創の場形成支援プログラム(COINEXT)の本格型の採択を受けて、海の産業である養殖を陸の産業にする取り組みを進めています。我が国や世界の食糧生産に関わる将来課題(人口増に伴う食糧不足、エネルギー供給の持続可能性等)を、農業と水産業の垣根をとりさった新産業で解決し、世界の若者が主役として食を育て提供する資源循環型共生社会の実現を目指しています。地域産業の活性化を図りつつ、沖縄の強みとなる地理的特性や文化的背景、アジア・太平洋へのゲートウェイとしての役割を活用してグローバル人材の育成も推進していきます。

「廃棄食料の資源化」等をデジタル技術で連携させた農水一体型の新産業(沖縄モデル)をパッケージ化し、東南アジア等への展開を進めていきます。本プロジェクト・拠点を持続的に運営・支援を可能とする産学共創拠点に必要な体制および機能整備として、令和3年9月に国立大学法人琉球大学共創拠点運営部門規則を制定し、研究推進機構内に共創拠点運営部門を設置、令和3年11月に「農水一体型サステナブル陸上養殖共創コンソーシアム」の活動を開始し、拠点ビジョン実現に向けた産学官連携活動を進めています。

今後の取組み

水産業を陸の産業の一つに位置付け農業との親和性を図ることで一体化し、拠点ビジョンとターゲットから導き出された研究開発課題を進めながら、社会動向や情報革新に併せた研究機能を付加しつつ高度化することで、若者に魅力のある新産業を創出することを目指しています。



プロジェクト HP

拠点ビジョン

プロジェクトに参画する機関のほか、若者を含む市民や研究開発成果の受益者などの多様なステークホルダーを交えて、「サステナブルな食の未来」に関する未来デザインワークショップを開催し、2050年における食の経済格差と食の持続可能性の二つのシナリオについて議論しました。その過程で、ワークショップに参加していた高校生の発言(「20年後には農業でも水産業でもない新しい一次産業が興り、僕たちはそこで活躍している。」)が参加者一同の共感を呼び、この発言を基にした拠点ビジョン「私たちは農業と水産業の垣根をとりさり、世界の若者が主役として食を育て提供する循環社会を実現する」が策定されました。

具体的な取組み

2020年に開所した一般社団法人中城村養殖技術研究センター(NAICe)を実証の場とし、「陸上養殖」「再生可能エネルギー



未来デザインワークショップ

地域とともに、豊かな未来社会 ～ 地域のための「アクティブ・シンクタンク」

琉球大学は地域とともに豊かな未来社会をデザインするため、地域連携推進機構を中心に学内外と連携し、地域に貢献する様々な取組を進めています。ここでは、これまで地域連携推進機構が実施してきた産業界や企業、行政および地域と連携した取組として、人材育成、地方創生および地域の活性化を推進する取組を紹介します。2020年4月から、研究者支援体制を再編し、地域連携推進機構の産学官連携推進部門を研究推進機構へ移管し、引き続き研究推進機構と連携しながら、地域のためのシンクタンク機能の強化を目指します。詳しくは、琉球大学地域連携推進機構のホームページをご覧ください。



1. 琉大イノベーションイニシアティブ

近年、我が国においては、限られたリソースを有効活用して競争力を維持・向上すべく学外の組織と戦略的に連携し、産学共同の研究や自由参加型のコンソーシアム等を形成し、アイデアを有機的に結合して価値を創造することの重要性（オープンイノベーション）の推進が求められています。中・長期的に見た場合、産業界及び自治体との連携を強化し、地域との教育研究両面における本格的な協働による社会のイノベーションを先導することこそが本学の目指す方向性に合致していることは間違いありません。



このような背景から、令和2年4月から研究推進機構と地域連携推進機構の組織見直しと強化施策が行われ、地域共創及び産学官連携の両面において、研究推進機構及び地域連携推進機構が円滑に連携して業務を実施するために、琉球大学イノベーションイニシアティブ：URI²を学長の下に置き、研究担当理事、地域・社会連携担当理事のもと、研究推進機構および地域連携推進機構の構成員が連携し、産学官連携や共同研究の推進等を通して地域社会に貢献するイノベーション創出を推進します。



学長

琉大イノベーションイニシアティブ

研究推進機構

- ・機構長：理事・副学長（企画・研究担当）
- ・副機構長：学長補佐
- ・研究企画室：専任教員、URA、特命教員、産学連携知的財産チーム（研究企画室員兼任）

地域連携推進機構

- ・機構長：理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報担当）
- ・副機構長：副理事・副学長（地域連携担当）
- ・地域共創企画室：専任教員、特命教員

2. 多様な人材育成のためのプログラムの開発、地域社会への公開

①多様な学習形態による学びの機会を提供

琉球大学では、県内の島嶼部を含む5地域に琉球大学サテライトキャンパスを設置しています（令和4年4月現在）。このキャンパスでは、「サテライト教育システム」を活用した双方向（多方向）型の教育や対面式の出席講座、シンポジウムやフォーラム、ワークショップ等、多様な学習形態による学びの機会を提供しています。

これまでの主な活動実績

【公開講座】

市民ランナーのためのランニング科学講座／沖縄近現代史事始め／気になるこどもの理解・子育て・支援／新人養護教諭のための実務サポート講習／心理リハビリテーション・ボランティア養成講座／電子工作教室等

【公開授業】

海洋の科学／天体観測を通して学ぶ宇宙／琉球語学入門等

【その他】

琉球大学オープンキャンパスの配信／シンポジウムの開催／市民講座等の開催

②多機関連携による沖縄型高度地域公共人材養成

地域連携推進機構では「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」との連携のもと、本学が有する教育研究資源と地域が有する多彩な人材や地域資源を合わせて、産学官民協働による多様な人材育成プログラムを開発し、学生及び社会人に提供しています。

これら「目的別人材育成プログラム」のうち、8科目が一般社団法人地域公共人材開発機構の資格制度「初級地域公共政策士」の科目認証制度に認定され、これまで65人（社会人44人、本学学生21人）の初級地域公共政策士を沖縄から輩出しています（令和4年3月末時点）。また、地域公共政策士を中心に組織する「沖縄地域公共政策研究会」では、地域課題解決に向けた7件のプロジェクト研究が展開されています。なお、本研究会は「琉球大学イノベーションイニシアティブ」の地域共創人材バンクに位置づけられ、人材ネットワークによるアクティブ・シンクタンクとしての活動を推進しています。

をデザインする大学へ として～

上述した資格制度としての「初級地域公共政策士」並びに地域公共人材ネットワークとしての「沖縄地域公共政策研究会」に、本学大学院の地域共創研究科で令和4年度に開設された「地域公共政策士（修士クラス）」資格制度を加えた三位一体の体制により、令和4年1月に本学と包括連携を締結した公益社団法人沖縄県地域振興協会をはじめとする多機関と連携した沖縄型の高度な地域公共人材養成プログラムを構築することで、沖縄の地域特性に応じた地域課題解決に積極的に寄与し、人材養成を通じた実践的な地域共創を推進します。



■地域公共政策士修了式

3. 地域と共に取り組む地域創生

琉球大学では、平成25年度から平成29年度まで文部科学省補助事業のCOC「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」、平成27年度から令和元年度までCOC+事業「新たな地域社会を創造する『未来叶い（ミライカナイ）』プロジェクト」に取組みました。COC事業及びCOC+事業の補助期間終了後も後継の事業を継続しており、地域の地（知）の拠点として、地方創生を推進しています。沖縄県や県内市町村との連携協定を締結し、地方創生を担う人材の育成に取り組んでいます。

① ICT 利用による離島教育環境整備事業

県内の高等教育機関が本島に集中する中、大学や大学生の不在による知の偏在状況とそれに伴う学習・進学意識の希薄化といった離島固有の教育課題の克服に向け、平成21年度から八重山、久米島、宮古などにおいて本学の離島出身学生を中心とする生徒たちとの交流事業を行ってきました（「知のふるさと納税」）。令和4年度からはICT利用によりこれをさらに発展させ、教員や大学生による特別講義、進路相談会、保護者との懇談会やPTA交流など、琉球大学が保有するあらゆる教育資源を提供し、離島における地域学校協働活動の充実に寄与します。



■離島ICT教育実証事業の様子

②地域を学ぶ科目群を開講

大学が地域の地（知）の拠点となるためには、学生が地域の魅力や課題を知ることは非常に重要です。そのため琉球大学では、共通教育に「琉大特色・地域創生科目」を設定し、地域を学ぶための科目群を開講しています。

③地域の企業が求める人材を養成

地元自治体や地域企業が求める地域人材のニーズに応えるため、企業と連携した寄附講義を開講しており、地域に関心を持つ多くの学生が受講しています。

④地域をフィールドとした実践教育の実施

通常の授業の他にも、夏季休業を利用した合宿形式の実習を離島等において実施し、沖縄のもつ島嶼地域の独自性や多様性について学ぶ機会としています。

⑤「地域創生副専攻」の開設

地域についてもっと学びたいという意欲のある学生には「地域創生副専攻」の履修制度もあります。体系的な学修の機会が提供され、卒業時には副専攻の修了証が授与されます。これまでに21名が修了しています。このように、本学では、地域との連携により、卒業後に地方創生を担う人材の育成に取り組んでいます。



■寄附講義での那覇空港訓練施設視察



■Facebookへの広告を考える実習



■斎場御嶽での実習の様子



■離島での実習に向けた事前遠隔学習



■離島での実習の様子

異文化への理解を深め、国際的



本学は、「国際性豊かな特色ある大学」をめざし、国際的に開かれた大学として各国から多くの留学生を受け入れ、交流協定を締結した大学等へ本学の学生を派遣しています。

また、本学の国際化だけでなく、地域の国際化に貢献するため、地域住民と外国人留学生との交流事業を実施し、地域社会における国際理解の促進に取り組んでいます。



グローバル教育支援機構国際教育センターでは、主に学生の外国語学修を支援する外国語ユニットと、主に外国人留学生の本学での学生生活を支援する留学生ユニットの2つのユニットが連携し、学生をグローバル人材として育成するための企画・立案及び教育・指導助言を行うとともに、外国の大学に留学を希望する学生の派遣および外国人留学生の受け入れに係る支援を行っています。



■国際教育センター

短期研修を含む海外留学プログラムの推進

本学では、グローバルな視野の涵養のため、外国語能力の向上や異文化理解の深化を図ることを目的とした2週間から1か月間の海外協定大学等での短期研修プログラムを実施しています。

また、外国の大学で専門分野の教育や研究指導を半年間から1年間受けることができる短期交換留学(派遣)制度では、学生交流協定を締結している100以上の海外協定校に加え、ISEP、UMAPといった学生交流のためのコンソーシアムに加盟する多数の大学のなかから、派遣留学先を選択することができます。

このほかにも、座学とインターンシップ等の実践活動を組み合わせた沖縄産学官協働人材育成円卓会議が実施する海外派遣プログラムやバレンシア国際カレッジプログラムなど、学生の多様なニーズに応じた留学プログラムを実施しています。



■海外文化研修(ハワイ)での様子

外国人留学生に対する学修や生活支援の充実



■日本語授業の様子

本学では、外国人留学生が留学生生活を安心して過ごせるよう様々な支援を行っています。国際教育センターは、本学で学ぶ外国人留学生を対象に、初級から上級まで様々なレベルの日本語科目や、日本と沖縄の文化や社会のことを学ぶ日本事情科目を開講しています。また、日本で就職を希望する外国人留学生に対しては、ビジネス日本語が習得できる科目の提供と、専門のカウンセラーの個別キャリアカウンセリングによる支援を実施しています。

そのほか、日本人学生や先輩である外国人留学生が、チューター学生として外国人留学生の日本語学習や日常生活を個別にサポートする制度や、外国人留学生の異文化環境への適応に対する支援として、異文化カウンセラーによるカウンセリングを行っています。

視野を身に付ける

国・地域別留学生数 (2022年5月1日現在)



琉球大学では、「国際交流の推進」を基本理念の一つとして、海外の大学等との教育・研究交流を推進しています。現在41か国・地域の128大学(令和4年3月31日時点)と国際交流協定を締結しています。これらの協定大学のうち103大学と「学生交流協定(覚書)」を併せて締結しています。その覚書に基づく交換留学制度による学生の相互派遣は、広い視野とグローバルな思考力を育む様々な取組のなかでも基盤となる事業となっています。



地域社会における国際理解促進のための取組

本学は、地域に開かれた国際交流を積極的に推進するため、外国人留学生を地域の学校等に派遣し、地域の児童・生徒と外国人留学生が相互に自国の文化等を紹介する交流事業や、外国人留学生と日本人学生が協力して、伝統的な舞踊、民族衣装や料理といった出身国の身近な文化を紹介するイベント(グローバルフェスティバル)等を実施しています。



■地域中学生との国際交流の様子

学生の国際交流を支援する本学独自の制度

本学では、より多くの優秀な学生の海外派遣と外国人留学生の受け入れによるグローバル化の推進を目指し、大学独自の支援制度を設けて、給付型奨学金等を支給し、学生の国際交流を支援しています。

■琉球大学岸本遺贈基金寄附金による人材育成事業

本学同窓生である岸本正之氏が米国で創設した「琉球大学岸本遺贈基金」の運用益寄附金を財源に、グローバル人材育成のため、交換留学生として派遣する日本人学生等に奨学金と留学準備金を給付します。



■琉球大学QUEST基金(※)による学生の国際交流事業

本学卒業生の篤志家からの学生の国際交流支援を目的とする寄附金を財源に、短期研修を含め年間100名の琉大生の海外留学の支援や、交換留学生として受け入れる外国人留学生の支援等を行います。

※QUEST(Quality Education and Support for Tomorrow/未来へ繋がる探求心を育む教育支援)

■公益財団法人琉球大学後援財団による国際交流奨励事業

本学及び地域社会に寄与することを目的として、海外に派遣する日本人学生及び外国人留学生に対して奨励金を給付します。



学生生活をより豊かに、より実り

キャリア教育センター

キャリア教育センターは、学生自身が卒業後の進路について考え、その目標を達成するための取り組みをバックアップします。

専任教員による人生キャリアを考える授業のほか、就活アドバイザーによる進路・就職相談、就活実践指導(エントリーシートの添削、面接練習)、職業興味検査の実施、各種ガイダンス・学内会社説明会の開催、求人情報の提供、県外就職支援事業、教員対策講座、公務員試験対策講座を行なっています。

充実した大学生活と就職活動を通して、希望する進路目標を達成するために積極的に活用してください。



学生相談室

大学生活の中から生じた問題や悩みについて、ピアカウンセラーが解決に向けたお手伝いをします。ピアカウンセラーからの助言や忠告を得るだけでなく、互いに話し合うことで自分の気持ちや考え方を言葉にして整理し、相談者が自ら問題解決の糸口を見つけていくことができます。



保健管理センター



保健管理センターは、学生および教職員の健康の保持、増進などの保健管理に関する専門業務を行う施設として1979年に設置されました。主な業務のうち、健康管理の支援として毎年4月に実施する学生定期健康診断や、学校医による健康相談を行っています。また日常の業務としては、簡単な投薬治療やケガや病気の応急処置も行います。

近年はメンタルヘルスケアの充実を図っており、カウンセラーの増員、カウンセリングルームの拡充などを行うとともに、学業や進路、心身の健康、人間関係などさまざまな悩みに関して専門のカウンセラーが対応しています。



障がい学生支援室

琉球大学では障がいのある人もない人も同じように教育・研究に専念できる大学づくりを目指しています。「障がい学生支援室」は障がいや病気のある人など、学業を修めるにあたって合理的な配慮を希望する人のための相談窓口です。講義や実習などで困難を感じたときは、まずは相談窓口を利用してください。



多く

経済サポート

誰もが経済的な事情に左右されずに学べるようさまざまな奨学金制度を設けています。

●琉球大学修学支援基金 学資金支援事業

地域の方々や教職員からの寄附によって経済的な理由により修学が困難な学生へ、返済の必要のない奨学金を給付しています。



学生生活支援情報HP

●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構の奨学金には、第一種(無利子)、第二種(有利子)及び給付奨学金(学部生のみ)があります。

●財団等の奨学金

琉球大学後援財団、琉球大学同窓会および民間奨学財団等の奨学金(給付又は貸与)があります。

●修学支援新制度

・給付奨学金(日本学生支援機構へ申請)

決定された支援区分に従って給付型の奨学金が給付されます。

・授業料減免等(大学へ申請)

上記給付奨学金の支援区分に合わせて、授業料が減免されます。

また、新入生については入学金減免も含まれます。

●入学金免除制度

修学支援新制度に申請できない学生を対象とした制度です。

入学金の全額または半額が免除されます。

●授業料免除制度

修学支援新制度に申請できない学生を対象とした制度です。

授業料の全額、半額又は一部が免除されます。

学生寮

国内外の各地から学生や留学生が集まる琉球大学には、異文化交流や人間的成長を促す学生寮(千原寮)があります。

様々な人との出会いや共同生活の中で、社会のルールが自然と身に付き、入寮者相互のきずなが深まります。



COVID-19に関する支援

・新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ等のまとめ



・琉球大学における新型コロナウイルス感染症の影響を被る学生への緊急支援制度一覧



食堂

学内には中央食堂・生協中央店、北食堂・北売店の2施設があります。カフェテリアスタイルの中央食堂はメニューも豊富に揃え、好みに応じてチョイスできます。生協中央店、北売店ではお弁当、パンなどの軽食の他、文具なども購入できます。



■中央食堂

movie

クラブ & サークル活動

大学での学びは専門的な知識、技術を修得するばかりでなく、自主的な集団活動に励むことによって、自立性・協調性などを身に付け、人間性を高める必要があります。

クラブ・サークル活動は、課外活動の代表的なもので、本学においても創立以来その活動は活発に行われています。



全学体育系クラブ・サークル/69



全学文化系クラブ・サークル/56



キャンパスマップ



A 大学本部棟



B 全保連ステーション (大学会館) (キャリア教育センター・入試課)

大学本部棟周辺



360°

大学を体感しよう



C 共通教育棟 (グローバル教育支援機構)

沖縄自動車道

↑ 至 宜野湾我如古十字路

至 329号線 ↓

← 至 首里

バス停(琉大入口)

バス停(琉大北口)

学生寮内観



360°

360°

360°



医学部 入口

医学部

医学部

医学部

医学部

医学部

医学部

医学部

医学部

医学部

ビーンズストリート (プロムナード)

西原口 (南口)

A 大学本部棟

E 教育学部

D 人文社会学部 国際地域創造学部

中城口 (東口)

バス停(琉大東口)

バス停(琉大東口)

バス停(琉大東口)

バス停(琉大東口)

E 教育学部

F 理学部

G 工学部

H 農学部

I 医学部

那覇空港から琉球大学。



movie



D 人文社会学部 国際地域創造学部



E 教育学部



F 理学部



G 工学部



H 農学部



I 医学部

琉球大学へのアクセス

空港から琉球大学

モノレール&タクシー



高速バス

111 117 番線

●琉球バス・沖縄バス・那覇バス・東陽バスの4社が交互運行
※各20~40分に1本程度/所要時間:40~50分 750円

113 123 152 番線

●琉球バス 経路 空港→沖縄自動車道→琉大入口下車
(琉大入口にて下車、琉大北口まで徒歩約4分)
※1時間に1本程度/所要時間:45分 750円

モノレールてだこ浦西駅から琉球大学

294 番線→琉大南口/北口方面

●那覇バス モノレールてだこ浦西駅から琉大北口まで(平日のみ運行)
経路 てだこ浦西駅→徳佐田入口→棚原入口→棚原→
キリスト教短大入口→琉球大学病院前→琉大附属小学校→
琉大キャンパス(琉大北口駐車場行きのみ)→琉大北口駐車場(終点)
※各1時間に1本程度/所要時間25~35分 260円

那覇バスターミナルから琉球大学

路線バス

97 番線「琉大東口/北口方面」

●那覇バス 経路 バスターミナル→国際通り(牧志)→首里(備保)→
琉大附属病院→琉大東口(約38分 530円)→
琉大北口駐車場(終点)(約53分 610円)

98 番線「琉大北口方面」

●琉球バス 経路 バスターミナル→国際通り(牧志)→パイパス→
真栄原→沖国大前→琉大北口駐車場(終点)
※各20~40分に1本程度/所要時間:40~50分 610円



■久米島キャンパス



■宮古島キャンパス



■石垣キャンパス



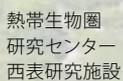
■那覇キャンパス



■琉球大学



■国頭キャンパス



熱帯生物圏
研究センター
西表研究施設



沖縄県

熱帯生物圏
研究センター
瀬底研究施設



亜熱帯フィールド科学
教育研究センター
(与那フィールド)



琉球大学海外拠点



台北サテライトオフィス



ハワイイリポンオフィス



ラオスサテライトオフィス

ドイツサテライトオフィス / ブラジルサテライトオフィス



2022年度

琉球大学概要

編集発行
琉球大学
総務部 総務課 広報係
令和4年8月発行

〒903-0213
沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
電話 (098) 895-8175
URL://www.u-ryukyu.ac.jp/

